

第1章

「ボリーバル革命」における投票行動

——ベネズエラ1998～2010年の選挙に関する一考察——

出岡直也

はじめに

新自由主義改革が、地域大での潮流であると強く意識され、そのほとんどの国で明確に進められた——そして、一部の国では非常に急速に極端な形で進められた——ラテンアメリカは、新自由主義とそれへの対抗という対立軸が、少なくとも政治指導者の言説においては、非常にはっきりと形成された地域だといえよう。その結果といえるだろうが、この地域では、新自由主義的政策が進んだ結果起こった変容・変動への反動ではなかった国も含めて、新自由主義へのオルタナティヴを追求すると考えられる政治・社会的動きの多様なパターンが現れた。それらはふたつの次元で整理できよう。ひとつは、それがめざす状態（政策・体制）がどの程度自由放任的資本主義（新自由主義の理想）から離れているかの距離⁽¹⁾、そして、ふたつめは、方法として、選挙による政権・政策の交代、市民社会における「連帯経済」組織化、プロテスト型社会運動、暴力的革命などという次元である（同じ基準での差違として、ひとつの軸に並べられるという意味ではないが）。そのうちで「選挙による革命」という（少なくとも、それを自称する）選択肢は、ふたつの次元の組合せとして特徴的であろう。一方では、選挙という最も制度的ともいえる方法を用いるが、他方では、新自由主義どころか、資本主義を脱しようとする（少なく

ともそう自称する) 選択肢だからである。

その動きは、いわゆる「急進左派政権」が選挙によって成立した場合、そして、そのなかでも、ベネズエラでとくに明確であろう。多くの研究者が共通して急進左派政権とするほかの2政権と比べても⁽²⁾、ベネズエラは際立っている。ボリビアでは政権党は「社会主義(への)運動」との名称をもつが、その少なくとも経済的な側面での政策は比較的穏健なものである。エクアドルでは、異なる体制——政治でも、経済でも——を作ろうとする性格が明らかに弱いであろう。ベネズエラのチャベス(Hugo Chávez)政権の政策は、それらに比べてはるかに脱資本主義の色彩を帯びていた⁽³⁾。また、それに伴って政治体制をより「参加的」なものへと改変させる企ても、言説どおりの意図であったか、また、実現可能性があったかは別として、強く追求された。

前記の新自由主義へのオルタナティブ群をミクロの側面からみれば、第2の次元に対応したいろいろな政治参加であると解釈できる。そのうちのひとつが、反または脱新自由主義を説く「左派」の候補や政党への投票である。しかし、恐らく、反新自由主義を唱える社会運動(プロテスト型にせよ協同セルフヘルプ型にせよ)に参加する人々についても同様のことがいえようが、左派政権の登場自体は新自由主義の修正や否定・逆転を追求するものとして脱新自由主義の諸オルタナティブであるとしても、それらに投票する人々が、意識的に新自由主義とは異なる経済政策や経済体制を求めているわけではないかもしれない。それを明らかにするには、政権の政策と選挙結果のみではなく、投票行動についての分析が必要となる。

それは、一般的にいえば、革命の変革を綱領とする候補・政党が勝利するほどの支持を集める選挙での投票、そして、勝利した後に革命の変革を政策として進めている政権下での選挙における投票の分析となる。筆者の知るかぎり、そのような性格をもつ選挙での投票行動に関しては、事例がほとんどないこともあって、実証研究も理論化も進んでいないが、本章では、従来の投票行動研究からの推論(ある程度演繹的な)によって仮説を立てる形で考察を進めたい。

以上述べたように、本章は、チャベス政権を「選挙による革命」の形で、反／脱新自由主義を追求した政権とひとまず規定し、それを成立させ、継続させた投票行動について考察することを目的とする⁽⁴⁾。その構成は以下のとおりである。最初に、チャベス期——政権を成立させた1998年大統領選挙からチャベス政権が続いた時期を便宜的にそう呼ぶ——における投票結果と最低限の研究動向を紹介し、本章の研究課題を設定する。つぎに、それを受け、少なくとも本章の関心からこの時期のベネズエラの投票行動を分析する枠組として重要であると考えられるふたつの概念・視角——革命プロジェクト進行の是非を争点とする選挙での投票、および経済投票——について検討して、分析のための参照軸といえるものを設定する。以下、それに従い、3つの時点の投票行動について、先行研究の検討を行い、分析を試みる。チャベス政権を成立させた1998年大統領選挙、政権が安定を迎えた後、2006年チャベス3選または再選（以下、3選）までの時点、経済体制の転換を実際にめざすと考えられる政策が追求されるようになった（少なくとも、そうした政策に伴う対立が生じたと考えられる）後の2010年の3時点である。1998年選挙における投票行動に関しては、研究の蓄積があり、筆者の関心に基づいて新たな分析を行うためのデータと能力が不足しているため、基本的に先行研究を本章の関心に基づいて検討することでなされる。第2時点、第3時点についての筆者の計量分析も試論的である。結論部では、それらを統合して、チャベス期の投票行動についての仮説的な全体像を推定する。危うい各部分を統合することで誤り（の可能性）を乗ずるものであるとの批判が当然であるが、統合によって、ある程度プロジブルな（説得力のある）解釈が提出できることで、各部分の仮説的検証結果の傍証になる側面もあるかとも考え、「冒険」を試みた。多くの批判を寄せていただきたい。

第1節 事実の概要、および具体的な研究課題の設定

以上述べた目的での考察のために、チャベス期の投票に関する基本的事実の確認から始めたい。まず、チャベス政権を成立させた大統領選挙、およびチャベス政権下での選挙・レファレンダムの投票結果は、表1-1のとおりである。

ベネズエラでは、長期間安定していた二大政党制が、1990年代に急速に瓦解ともいえる流動化を示し、既成政党の外の候補者への投票が増していった。そのなかで行われた1998年選挙は基本的に「アウトサイダー」の候補間の競争となり、それに勝利したのが、1992年のクーデタ未遂の首謀者から政治に転じたチャベスであった。旧来のベネズエラ政治の抜本的変革を説く「ポリーバル革命」を掲げての勝利であった。

表1-1 チャベス派、反チャベス派の各選挙での得票率の変化 (%)

		チャベス・チャベス派	反チャベス派	棄権率
1998.12	大統領選挙	56.20	39.97	36.60
1999.12	新憲法承認の国民投票*	87.75	7.26	62.35
2000.7	大統領選挙	59.76	37.52	43.69
2004.8	大統領リコール国民投票	59.10	40.64	30.08
2006.12	大統領選挙	62.84	36.90	25.30
2007.12	憲法改正の国民投票 A **	49.29	50.70	n.a.
〃	憲法改正の国民投票 B **	48.94	51.05	n.a.
2009.2	憲法改正の国民投票	54.85	45.14	29.67
2010.9	議会選挙***	46.71	47.82	33.59
2012.1	大統領選挙	55.25	44.13	19.33

(出所) 坂口 (2012, 3) の表の以上の項目に、同論文から2012年選挙の結果を筆者が付加。

(注) * 国民投票や不信任投票では、チャベス政権または政権の提案を承認する方を「チャベス・チャベス派」、拒否する方を「反チャベス派」と分類。

** 2007年の憲法改正の国民投票はふたつのブロックに分けて行われた。

*** 議会議員選挙への投票は州・選挙区ごとになるため、同時に全国区で行われたラテンアメリカ議会議員選挙での投票結果で代替。

詳述できないが、チャベス政権成立後、民主主義からの逸脱であると多くの政治学者が考えるやり方で大統領に権限が集中する制度が成立し、その過程、およびその後の政策で多くの集団・組織の利益が害されるなかで、チャベス政権と反対派とのあいだの対立が激化する。反対派が、クーデタの失敗と長期の政治的ストで極点を迎える形で、民主主義制度外の方法でチャベス政権を倒壊させる選択肢をとったため、制度内の投票が重要でなくなる時期が存在した。その後、2004年の大統領リコールのレファレンダム、その否決後の通例の諸選挙という形で⁵⁾、政権の去就や政策決定に関して、選挙という制度、投票という政治参加が中心的な役割を果たす時代が再開する。

研究者の解釈に差があるので、詳しくは、先行研究の検討も兼ねて政権後半期の分析を導入する節で述べるが、この頃からチャベスは「21世紀の社会主義」を唱えるようになり、社会経済的側面での政策を急進化する。

表1-1も示すように、無期限再選を可能にし、政治制度改変や社会経済面での改革を進行させる規定などを含む憲法改正案のレファレンダムでの敗北——その後、不明確な文言で無期限再選を可能にする憲法改正案に関する2009年レファレンダムでは勝利——以外は、チャベス・チャベス派は、選挙などの投票において勝利を重ねる形で、政権維持と政策推進を続けた。

2012年の4選ののち、チャベスは、それ以前から明らかになっていた病気によって死去する。その後行われた（憲法規定による）大統領選挙においてチャベス派の候補が勝利し、チャベスが行っていた政策も継続することとなった。しかし、チャベス死後の状況は現在進行形の流動的過程であり、本章では、基本的にはチャベス生前の2012年頃までを視野に入れた考察を行う。

チャベス期の投票、とくにチャベスを支持する投票をどう解釈するかは、研究者の強い関心を集めてきた。とくにチャベス政権に好意的な立場をとる人に多かろうが、研究者のなかにも、人々が投票によって革命を起こす過程が文字どおり起こりつつあったとの解釈も存在する（した?）。最も明確な議論のひとつは、ヘリンガー（Hellinger 2005, esp. 8）によるものだろう。チャベスが行っていたのは、富の再分配と財産レジームの変化による社会・経

済的構造のラディカルな変革という意味での「革命」であったとする認識を前提として、2004年の大統領リコールのレファレンダムの投票結果が、その「革命」を加速したとする。「多数派はチャベスの革命プロジェクトにイエスと述べた」のである。また、別の研究者ら（Burbach, fox and Fuentes 2013, 94）が、2010年議会選挙について540万人以上の人々が明確に社会主義的な候補に投票した、と述べるとき、投票者が社会主義を選択したと想定しているように、とくに根拠が示されない記述であり、これらの研究者は、「革命」を説くチャベスへの票は当然「革命を求める」人々の票だと考える傾向が強いように思われる。

より実証的な研究の動向には、ひとつの特徴がある。一方で、政治状況の推移、選挙前後の状況の観察、集計レベルの選挙結果などを基にした研究では、チャベス政権成立後の分極化の進展をみる解釈、ある時期を境に、チャベス期の投票行動は大きく変化したとの解釈など、変化が重視されてきた⁶⁾。他方で、サーベイ・データを用い、個人レベルでの分析を行う、いわゆる投票行動分析は、チャベス期をとおしてではなく、個々の時期・選挙に関してのみ行われてきた。ただし、投票の階級性については、時期をとおしての分析が存在し、チャベス期のあいだの変化についての解釈も提出されている。

以上の研究動向をふまえ、本章では、1998年選挙に関して、先記第2・3時点に関して、ふたつに分けて先行研究を参照し、それをふまえての筆者自身の解釈や分析を行っていくこととする。

狭義の投票行動分析が、いずれかの時期に限定され、チャベス期の他の時期についての分析との比較の観点なしに進んできたことは、分析対象の時期に関する分析結果の解釈についてさえ、それを不完全なものにする可能性が高いであろう。のちに述べるように、投票行動分析結果の解釈にはコンテキストに即した考察が重要に思われ、分析対象時期の以前や以後の、同じ候補に投じられた票の解釈は、コンテキストの理解に重要なはずだからである。本章では、各時期の解釈についても、その点を重視していく。

各時期をとおしての先行研究をまとめれば、チャベス票に関しては、基本

的に、それを革命への支持とする解釈と経済投票とする解釈とが対立してきたと考えられる。以上述べたように、個人レベルの投票行動分析は各時期について行われてきたが、チャベス期の全期間を通じて、チャベス支持票が経済投票であったとするのが多数派的解釈である。他方で、さまざまな研究が、経済投票ではないとする場合、基本的に革命的変革の是非を争点とする投票であるとしてきた。筆者には実証性が小さいと思われる文献が革命を求める票とする解釈をとることは先に紹介した。後述するように、政治一般の分析や選挙結果（集計レベル）を基にする研究の多くも、経済投票であるか、革命プロジェクトをめぐる投票であるかの差違を重視してきた。すなわち、かつての通説的な解釈がチャベス政権下の階級的分極化の進行を指摘するとき、革命プロジェクト進行下の分極化が含意されている。それを否定し、チャベス政権の途中での転換を指摘する解釈においては、経済投票であった前半期に対し、転換後については、基本的に、革命プロジェクトの是非という争点が重要性を増したとする議論を行ってきたと考えられる。

言い換えれば、研究動向のひとつの概観からは、冒頭で述べた本章の問題関心は、チャベス期の投票行動には、経済投票的性格が強かったのか、革命プロジェクトを争点とした投票の性格が強かったのか、という研究課題に具体化されることになる⁽⁷⁾。

それゆえ、チャベス期の異なる時期について、先行業績の検討も含めた考察・分析を行う前に、本章全体の考察の理論的枠組を示しておく方が議論を進めやすい。以上から明らかなように、それは、投票行動に関するふたつの分野——革命プロジェクトの是非を争点とする選挙での投票行動と経済投票——に関する考察として行われる。

なお、投票行動に関しては、次節でとりあげられる以外にも多くの理論が存在する。それらは「流派」と呼んでもいい形で、投票行動を決めるものとして、異なる要因を重視してきた。しかし、それらをすべてとりあげて検討し、それに基づいた分析を行うのは、紙幅からも不可能である。そして、チャベス期の選挙について、多くの変数を含めた分析を行ってきた先行研究は、

以下でとりあげる2領域の変数群の重要性を共通して発見してきた。それゆえ、本章では、本節で述べた研究課題に対応する、限定した理論的枠組のみからの分析を行いたい。なお、研究の蓄積が厚く、投票行動研究一般の導入の意味ももちやすいため、先に経済投票研究の検討から始めたい。

第2節 経済投票と革命的分極化における投票

1. 経済投票の多様性

諸研究がチャベス票を経済投票とする場合もそうだが、投票研究において「経済投票」の用語が用いられる場合、政策の内容にかかわらない「経済」一般の良し悪しが投票行動に影響を及ぼす現象を指すのが通例である⁽⁸⁾。筆者の考えるかぎり、それは近過去・現在のマクロ経済状況を前提として、将来の良好なマクロ経済状況の実現を目的として選択される投票行動であると考えられる。

経済投票研究をリードしてきたのが「賞罰 (reward-punishment) 理論／仮説」であることは疑いない (Hellwig 2010, 185-188)。人々が近過去のマクロ経済パフォーマンスによって現職を評価して投票行動を行うとする議論である。その検証のための分析が多くなされ、実際、それに肯定的な分析結果が出されるのが通例であった。しかし、この議論には大きな欠陥があることも広く指摘されている。最も重要なのは、過去のパフォーマンスのみでは投票を予想することが原理的にできず、実際にも、経済パフォーマンスが悪化している際には、安定した二大政党制において従来からの反対党に票が流れたのでない場合には、現職下の経済パフォーマンスの評価から投票行動を説明するのが困難であることである。それらの欠点からは、将来の良好な経済状況のための判断材料として、過去の現職のパフォーマンスが評価されていると認識すべきであろう。現職の評価の良否が重要であるのは、判断材料の諸

要素間のバランスのなかで、過去の現職評価が決定的な重要性をもっている場合にすぎないと考え得る。常識的にも、過去のパフォーマンスの評価が決めているとしても、それ自体でなく、それに基づく将来を考えて投票を決めると考える方がずっと自然であろう。

他方で、賞罰投票仮説への代表的な論敵が「ソフィスティケートされた投票者」のモデルである (Hellwig 2010, 189)⁹⁾。将来に関して、投票者が合理的に判断するとされるため、そして、恐らくは賞罰投票理論へのリヴィジョンとして提出されてきたためもあるだろうが、その議論では、過去の経済パフォーマンスが軽視される傾向がある。しかし、多くの研究が賞罰投票仮説を肯定する知見を出してきたことは重要だろう。そこからは、人はそれほど「合理的」ではなく、近過去から現在までの経済状況を前提として、ある程度以上に良好な経済パフォーマンスが期待される選択肢に投票するという前提の方が妥当であるように思われる。

以上を考えると、従来経済研究でよくなされてきた過去指向経済投票と将来志向経済投票 (そのうちでもとくに、ソフィスティケートされた経済投票) との二分の重視は、ポイントを外しているように思われる。以上の議論が正しければ、将来の予想においても、近過去から現在の経済状況が前提として決定的に重要なはずである。とすれば、近過去から現在の経済状況が投票を決める因果メカニズムの分類として、教科書的に指摘されてきた「現職指向経済投票」(incumbency-oriented economic voting) と「政策指向経済投票」(policy-oriented economic voting) の二分 (平野 2007, 76) が、より重要な分類になりそうである¹⁰⁾。

前者は、名称からも予想できるように、賞罰投票仮説で想定される投票行動である。それが欠点をもつことは先述した。現職と、その反射として判断される別の候補・政党の経済運営能力が比較される場合に、より一般化すべき概念であろう。すなわち、顕在的に現職と対立候補との比較がなされる場合も、さらに、未知の(政党の)候補と現職、未知の候補間の比較がなされる場合も¹¹⁾、漠然としたマクロ経済運営(能力)予想に基づく選択であれば、

現職の業績評価の規定力が圧倒的である場合と同じ性格をもった経済投票であり、それらのあいだのちがいは、同様の性格をもつ投票行動のなかでの程度の差だと考えられる。それらの総体を、ポジション争点を介さない比較に基づく投票という意味で、「ヴァレンス経済投票」(valence economic voting)¹²⁾と呼ぶことが可能であろう¹³⁾。そのような概念化からは、現職の近過去の経済パフォーマンスの評価をおもな(ほぼ排他的な)判断基準として投票先を決める投票行動——以下「経済業績投票」と呼ぶ——は、ヴァレンス経済投票のひとつのタイプ(サブタイプ)となる。

それに対し、「政策指向経済投票」は、近過去・現状のマクロ経済パフォーマンスが、どんな政策が良好な経済パフォーマンスをもたらすかの判断を経由して、投票選択が行われる場合である。平野(2007, 76)が自らの以前の研究を挙げて述べる例——「経済状況が悪い時だから経済に強い自民党に頼ろうという投票行動」——を修正し、「経済状況が悪い時だから、財政拡大の綱領をとる自民党に投票しようという投票行動」が、筆者には最も明快な例に思える¹⁴⁾。

以上と同じ分類原理に基づいて、ヴァレンス経済投票とも政策指向経済投票とも異なる、第3のタイプの経済投票を指摘し得る。筆者が知るかぎり、その存在を明確化するのに最も役立つのは、ワイマール共和国末期の選挙に関するキングらの研究(King et al. 2008)である。それは、本章の事例に比べても「極端」な綱領をもち、結果としてより大きな「変革」を生むことになる政治勢力(ナチ党と共産党)への投票の拡大が「通例の経済投票」として説明できると議論するなかで、ヴァレンス経済投票とは異なる経済投票の在り方について、重要な知見・議論を提出している。

キングらは、ナチ党・共産党への投票を説明するために、次のような議論を行う。まず、そこでは、経済危機が大きい場合、極端な政策を綱領とする政党・候補が選ばれる(経済業績評価で強くマイナスの認識をもつ投票者は、極端な政策を綱領とする政党・候補を選択する)とする一般論が前提となっている(King et al. 2008, 987)。そして、危機的にまで悪い経済状況ゆえに極端な

選択肢が選ばれるなかでも、異なる社会集団に属する人々は、経済的逆境のなかでの当該集団の利益に合致した具体的政策を綱領とする政党・候補に投票する傾向が強いことが、分析の結果として示される¹⁵⁾。

この議論には、ふたつの要素が含まれている。マクロ経済パフォーマンス（の認識）が変化の大きさを選ばせる側面と、それと重層する「政策の選択」の側面である。前者も、マクロ経済運営の業績・予測・能力の比較という意味でのヴァレンス争点とは異なると考えられるかぎり、政策の内容ではないものの、重要なポジションの選択をとおしての投票選択であると考えられる。本章では、それも含めた経済投票を「ポジション経済投票」と呼ぶことにしたい¹⁶⁾。

以上のように、おもにキングらの研究を、それ自体の概念化や用語法（ここでは検討できない）とは異なる形で、従来の経済投票研究に対する修正として読み直すことで、政策指向経済投票を含む上位概念たるポジション経済投票という概念化に意味があることがわかる。以上の議論が正しければ、従来いわれてきた、現職指向経済投票（賞罰投票）と政策指向経済投票の二分は、経済投票行動の全体をカバーできていない。ヴァレンス経済投票とポジション経済投票の二分、あるいは、ヴァレンス経済投票、政策指向ではないポジション経済投票、政策指向経済投票の三分が、投票行動の性格を考えるうえで重要であろう。

キングらの論文は、経済的状況が悪いほど極端な政策を説く政党・候補に投票が集まるという傾向が、通例の民主主義のもとで広くみられる現象であるとする。それが狭義の政策指向経済投票なのか、極端であることのみを求めるポジション選択による投票であるかは別にして、その命題が正しい程度において、ポジション経済投票は、広汎に観察される現象であることになる。

キングらが指摘し、本章で「政策指向ではないポジション経済投票」と明示化したタイプの経済投票とある程度重なるのは、ウェイランドの研究（Weyland 2003）で提出される投票行動である。それは、従来の経済投票論（を含む経済的合理性に基づく議論）を批判して、経済危機の際には人々が大

きな変化を望むリスク容認の態度をとるという心理学的（行動経済学の議論に従った）選択を行うとする。ベネズエラの1998年選挙を事例としたその議論は第3節でも検討するが、ここでは一般理論として、それと本章の理論化との差違を考察しておきたい。

ウェイランドの議論では、それが「心理（学）的」要因重視であることの意味だろうが、経済以外の要素と混合した期待が重視される。そこでは、ラディカルな変化によって経済が回復することへの期待とカリスマへの期待とが曖昧に一緒にされている（後者はポピュリズム現象としての解釈に合致することの重視とも重ね合わせられている）。とくにまとめの部分では、変化の選択よりも、カリスマへの期待が重視されている（Weyland 2003, 843-844）。そうした心理（学）的オプティミズム一般の重視は、自らの解釈の証左として、チャベスが経済以外も含めての国のさまざまな問題を解決してくれることへのオプティミズムを示すサーベイ結果を用いていること（Weyland 2003, 839）にも示される。

その議論にかなりの妥当性があるとの印象を筆者ももつが、それとは矛盾しないものとして、マクロ経済パフォーマンスの評価と期待に基づく経済投票の1タイプとして、同じ現象を分析することの意味も大きいであろう。それは、マクロ経済パフォーマンスを重視する投票である点で共通するため、ほかの経済投票に移行する可能性が高いことも想定できる点でも優れており、その点で、この種の投票行動の性格・力学をより明確にできると、筆者は考えている。とくに、中期的特徴として、マクロ経済パフォーマンスの評価・期待が投票行動を大きく決める時期が存在するとの認識に立てば、本章のような把握の仕方は、ウェイランドのものよりも適切であることになろう。そのことの意味は、本章の解釈（それぞれの部分と結論部の）で示したいと考えている。

従来の経済投票研究の一部にみられる問題点は、投票者のモデルを一般的に設定することであろう。たとえば、「ソフィスティケートされた投票者」

モデルは、自らを、過去指向投票者のモデル（というものを設定して）に対抗するモデルとして提示する傾向が強い（どちらもホモ・エコノミクスの前提をもつ）。しかし、一般的な「投票者モデル」の設定を否定する研究が多く提出されている。すなわち、多くの研究が、条件によって、どの要因がどの程度重要かが大きく異なることを重視するようになってきている。実際、社会によって、どの程度に経済業績投票が重要かに差違があることの比較とその差違の原因の解明は、経済投票研究の主要な課題であり続けてきた。さらに、同じ国でも、選挙によって、経済投票の重要性の差違が大きいことも発見されてきた。とくに、同じ社会での時期による差違は、投票行動を一様に理解することの困難を示していると考えられる。以上を考えると、マクロ経済パフォーマンス（過去のその評価や将来予想）がどの程度重要であるか——すなわち、経済投票が重要な選挙であるか否か——も、それが重要である場合に、現職の過去の業績評価と、それ以外の諸要因のどちらが重要であるかも、選挙によって異なっているという概念化の方が適切であるように思われる。本章も、そのような前提に立つ。

以上のような経済投票が存在すると（ある程度は演繹的にも）想定できるとすれば、重要な問題は、それをいかに検証するかである。通例のサーベイに含まれる質問・回答は、賞罰投票仮説がリードしてきた経済投票研究に応じたものになっており、将来の経済状況の予想に関する質問も、それを過去から将来へと鏡像的に移したものになっている。すなわち、サーベイ・データを用いた経済投票に関する投票行動分析においては、過去の経済状況の評価を尋ねる「レトロスペクティブ」変数について、この1年間に経済は良くなったか、悪くなったか、変わらないかという質問への回答を採用するのが常である。それに対し、経済が1年後に良くなっていると思うか、悪くなっていると思うか、変わらないと思うかの質問への回答が、将来志向が重要であるかを測る「プロスペクティブ」変数として用いられるのが通例である。加えて、経済投票に関するもうひとつの重要な論争点が、投票行動を決

める「経済」が通例考えられてきた国全体のそれではなくて、投票者の個人・家計ではないかというものであるため、レトロスペクティブ、プロスペクティブの両方について、国全体に関する「社会全体的」(ソシオトロピック[sociotropic])と、個人・家計の「ポケットブック」(pocketbook)との差違も重視されてきた。前記の質問文内の「経済」を、「国の経済」とする質問と、「あなた」や「あなたの家族」の経済状況とする質問への回答が、それらの重要性を判定する独立変数とされる。こうして、以上の4変数を(もちろん、ほかの種々の独立変数とともに)含めた重回帰分析を行って、経済投票性を——そして、経済投票のうちのいずれであるかを——検証する手続きが標準的に行われてきている。

以上のうちで、プロスペクティブ変数が、将来志向投票の仮説を検証するためにきわめて不適切であることは、強く指摘されてきた。先に紹介した質問では、回答者がどの候補・政党が政権に就いた場合を想定して答えているかを特定できず、それは現職、自分が投票する候補、最も勝利の見込みが高いとされている候補など、いろいろであり得る(Michelitch et al. 2012, 839-840)。本章で重視される経済投票の分類では、プロスペクティブ変数の問題性に加え、近過去の経済状況の評価が、ヴァレンス経済投票、政策指向ではないポジション経済投票、政策指向経済投票の3分類すべてに重要になると推定されるため、従来用いられてきた変数群が検証に適さない問題性は、さらに大きくなる。すなわち、本章で重視する経済投票の諸タイプのどれに当たるかの検証一般を、既存のサーベイ・データを用いて行うことは困難になる。

しかし、以上の議論(とその前提)が正しければ、それがかなりの程度に可能である場合もあると思われる。第1に、現職の経済パフォーマンスを多くの人が良好であると判断としている場合に(あるいは、良好であると判断している人については)、現職と対立候補への投票の差違を決めるうえでレトロスペクティブ変数の説明力が大きい場合は、経済業績評価であるとの推定が可能になろう。従来の研究の支配的知見、そして、それにも基づいた、ヴァ

レンス経済投票がどのように起こるかの因果メカニズムについての前記の筆者の考えが、その根拠である。第2に、マクロ経済状況が非常に悪い状況で、未知の候補が重要である場合、とくに未知の候補間の競争であった場合に、政策などのポジションに関する変数が重要で、それとレトロスペクティブ変数との相関が強い場合は、ポジション経済投票であるとの推定が可能になりそうである。ただし、政策や体制についての変数が重要である場合には、元来の政策選好やイデオロギー位置が重要であることももちろん示し得るので、注意が必要となろう。

後に述べるように、チャベス票に関して経済投票か否かが論点となるのは、まさにこのふたつのコンテキストにおける選挙に関してである。本章でも、経済投票にかかわる質問に関する前記のようなサーベイから得られるデータを用いた分析を行い、それを用いた先行研究を検討せざるを得ないが、それが無意味ではないことを前もって確認しておいて、以下の考察を行いたい。

2. 革命的分極化における投票行動に関する試論

本章の考察を行うための理論的枠組としてもうひとつ重要なのは、革命プロジェクト推進の争点が投票行動を規定する場合についての一般論である。いくつかの推論が可能である。

第1に、政策や体制にかかわる態度が投票選択に重要になるであろう。前項で、厳密には具体的政策ではないがポジションにかかわるものとして、明確な到達点のビジョンをもたない変革や革命への希望があるのではないかと議論したが、革命プロジェクトが進行している際には、少なくともそれに反対する側については、より明確な政策・体制にかかわる態度が重要性を増すことが期待される。

第2に、「社会主義」を志向する革命プロジェクトの場合は、投票の階級性（いわゆる階級投票 [class voting] である性格）が強くなることが期待される。所得の再分配が、社会主義の重要な目的（か要素）だからである。

以下は集計レベルでの特徴となるが、ここで述べている投票行動を生むような選挙に関して、ほかにも重要な判定基準を仮説的に導出できる。すなわち、第3に、一般に選挙での選択肢が少なく（ふたつに）なるという意味での「分極化」は、通例は棄権率を増加させる（Dalton 2008, 16）が、革命プロジェクト進行下の分極化においては、逆に棄権率が減少することが期待される。実証的に観察される前者は、理論的には、選択肢の数が減少すれば、有権者がその意見を代表する選択肢をみつけにくくなることで説明される。自らの求める政策などが得られる期待値が小さくなるともいえよう。同様の「合理的選択」が、革命プロジェクトの進行による分極化の場合には、逆の結果が起こることを説明するであろう。革命プロジェクトが推進されるのか、現体制にとどまるのかは、非常に多くの人々にとって、多大な影響を及ぼす。よって、選挙結果を左右することで得られる便益が参加のコストを上回る人々が格段に多くなる⁽¹⁷⁾。マインゴン（2013, 104）が、チャベス政権の政策による分極化から同政権下の棄権率の減少を説明する——政権と反対派による動員と並ぶ説明要因として——際に用いられるのは、この論理である⁽¹⁸⁾。

第4に、第3点のコロラリーだが、大統領制の政体においては、通常は議会選挙での投票率が大統領選挙に比べてかなり低くなるのに対し、革命プロジェクトによる分極化を特徴とする選挙ではこの傾向が弱まることが期待される。少なくとも、体制選択に影響を及ぼす議会選挙の場合はそうであろうが、「選挙による革命」の進行中には、議会選挙がそのような性格を帯びるのが通例であろう。この現象は、「チリにおける社会主義への道」プロジェクト進行下で観察されたと考えられる。チリにおける大統領選挙と議会選挙との棄権率の差は、1973年には小さくなっている（表1-2）。非識字者にも選挙権が与えられ、年齢も21歳から18歳に引き下げられた最初の選挙であることを考慮に入れると、差違の縮小はさらに顕著だと考えられる。若年層と学歴の低い人々の投票率は低いというのが、投票研究が広く発見してきたことだからである。

本章の研究課題にとって重要なのは、急進的な変革を説く候補・政党への

表1-2 チリにおける棄権率（1952～1973年）

										(%)
1952年	1953	1957	1958	1961	1964	1965	1969	1970	1973	
大統領	議会	議会	大統領	議会	大統領	議会	議会	大統領	議会	
13.6	29.2	31.6	15.5	25.5	13.2	19.4	25.8	16.5	18.9	

(出所) Cruz-Coke (1984, 41)。

(注) 登録者のうちの棄権者数の率で、チリでは登録は自動的である。

投票がなされる場合も、その性格は、特定の内容をもつ革命プロジェクトの是非を争点とする場合（本項で試論してきたもの）と、政策内容が重要でない形で急進的変革への投票がなされる場合とは異なり得ることである。前者では、候補・政党の説く政策の内容が重要であるため、革命的プロジェクトを争点とする投票であって、政策指向経済投票でもあるという重層（両立）があり得る。それは、特定の内容の革命プロジェクトへの態度が、政策的ポジションであることから、当然であろう。それに対し、政策的内容を重視せず大きな変化のみを求める、政策指向型ではないタイプのポジション経済投票では、それであるか、革命プロジェクトの内容を争点とする投票であるか、という相互排反性が存在する。

以上ふたつの考察から、以下の検討に向けてのいくつかの指針が提出できる。まず、経済投票であることの検証に従来用いられてきた独立変数は、コンテキストのなかで理解すべきことが示唆された。また、革命プロジェクトを争点とする分極化状況でなされる投票である場合に現れると期待される特徴が指摘できた。後者についても、同じ特徴が異なる性格をもった投票行動でもみられることが予想され、コンテキストのなかでの解釈が重要になろう。すなわち、既存の分析結果の解釈の作業も含めて、重回帰分析の結果を、コンテキストを重視して解釈することが重要になる。以下、時期ごとに、その作業を行っていきたい。

第3節 チャベス政権を成立させた1998年選挙における投票行動——経済投票説再々考——

前節で述べた視角から、1998年大統領選挙の投票に関する研究を検討するのが本節の目的である。この選挙については、狭義の投票行動分析の蓄積が豊かで、それらが、投票行動分析以外の政治分析が行う1998年選挙についての解釈を前提として行われているため、基本的に投票行動分析のみのレビューを行いたい。

ホーキンス (Hawkins 2010, 94) によれば、この選挙については、経済投票であるとの解釈が最も広くなされている。ホーキンスのレビューでも重視されているが、サーベイ・データを用いた個人レベルの投票分析としては、ウェイランド (Weyland 2003) がそのような研究動向をリードしたと思われる。選挙直前のサーベイの結果を用いたその研究は、社会全体的レトロスペクティブ変数と社会全体的プロスペクティブ変数が決定力をもつ分析結果ゆえ、通例の経済投票であるとする解釈も導き得る重回帰分析の結果を得たとして、ベネズエラにおける投票行動以外の意識調査の結果や他の国の事例を参考にして、現状の危機ゆえに大きな変化がよい結果を生むという希望的観測が生まれるという心理的要因を重視する（行動経済学におけるプロスペクト理論に合致するような）解釈が正しいとする議論を行っている。

ホーキンス (Hawkins 2010, esp. 124-125) は、このウェイランドの解釈を否定する。ホーキンスの分析は、ウェイランドと同じデータを用いて、新たな独立変数を加えたものだが、将来の経済状況の予想につき、改善、中立、悪化をそれぞれダミー変数として採用することによって、ウェイランドの分析では不可能であった（とウェイランドやホーキンスが考える）ヴァレンス経済投票と心理的要因重視の理論に従う投票とを区別できる分析を試みる。そして、前2者の変数が、チャベスと対立候補の差違を説明できないことから、チャベスに投票したのが、よりオプティミズムが強く、リスクテイクの傾向をもつ人々であったとするウェイランドの解釈は退けられる。

ホーキンスが、規定力が強い分析結果を得たとする変数は（個々の政策に関する選好が重要でないという分析結果も前提として）、腐敗への怒りと「通常の意味」の（ウェイランドのように心理学的なツイストを加えない）経済投票であることを示す変数である（後者について、重要なのは社会全体的プロスペクティブ変数とポケットブックのレトロスペクティブ変数であり、社会全体的レトロスペクティブ変数の決定力は弱い）。ほかの箇所でも経済運営能力が高いとは判断されないチャベスへの投票が説明できないとして、「経済投票」——ヴァレンス経済投票である——とする説を否定する（Hawkins 2010, 102-103）ホーキンスが最も重視するのは、腐敗への怒りという変数である¹⁹⁾。

ホーキンスの解釈に関して、その著書の書評のひとつ（Hecock 2012, 534）は、ホーキンス自身の重回帰分析が、最も決定力が大きいことを見出したのは、実際には（腐敗への怒りではなく）憲法改正への希望であるとする。この指摘は、1998年選挙の投票行動分析のもうひとつの重要な研究の知見と合致する。すなわち、同選挙について、ホーキンスとは含める独立変数が異なる重回帰分析を行ったモリーナ（Molina 2002, 241）も、憲法改正志向が重要であるとする結果を得ている。これらの結果は、1998年選挙での対立点についてのモリーナの記述が正しければ、当然かもしれない。同選挙では「変化」が中心的なテーマで、候補は皆自分が「大きな変化」（profound change）の真の担い手であることを示すよう努力した（保守派への支持はごく少なかった）。チャベスは「革命的变化」を提案し、対立候補は「ラディカルな変化」を提出した。変化の大きさが争点であり、憲法改正と改憲会議の招集にチャベスが賛成し、対立候補が反対したことが二大候補の差違であった（Molina 2002, 237）。

ゲイツの研究（Gates 2010）は、それらの研究で用いられなかった独立変数も加えた分析で、有権者の政策的立場が投票行動を決定したのではないことを明らかにしつつも、「ビジネス」（企業家層）への不信が、他の要因をコントロールしても重要な要素であることを発見している²⁰⁾。同時に、ウェイランドの分析結果の追認となるが、その変数よりも、現状の民主主義への反

対という変数をもつ説明力が大きいことも示される。

以上のように、先行研究の知見はさまざまであるが、かなり一致する点もある。第1に、これらの研究は共通して、政策的選好が重要でなかったことを明らかにしている。第2に、多くの研究（Weyland 2003; Gates 2010; Hawkins 2010, esp. 124）は、経済投票性を重視するなかでも、社会全体的なプロスペクティブ経済予測の変数が重要で、かつ、社会全体的レトロスペクティブ変数の決定力は小さいことを発見してきた。

最後に、投票の階級性に関しては、その後の時点についても同様だが、本章では紙幅の関係で詳述できず、別稿に回す。1998年選挙については、諸研究がすべて、経済的に貧しい人の方がチャベスに投票する傾向が強いという階級性の存在を指摘していることのみを述べておきたい。

こうして、チャベス政権を成立させた選挙における投票行動については、さまざまな異なる要因を重視する研究が並立しているように思える。しかし、前節で提出した、政策指向ではないポジション経済投票の概念を導入すれば、それらはかなり整合的に解釈できるように思われる。

第1に、経済投票性を検証する変数群の解釈が重要である。そのうち、多くの研究が見出した社会全体的プロスペクティブ変数の重要性は、本章第2節1項で述べたように解釈が非常に困難である（なお、以下、この部分のすべての記述につき、「社会全体的」の語を省略する）。ホーキンスの分析結果は、その問題性の傍証となろう²¹。ただし、この変数の重要さは、この選挙において、マクロ経済パフォーマンスに関する認識が重要な投票行動決定要因であったことを示しているととらえ得る。

他方で、レトロスペクティブ変数の解釈については、ウェイランドの議論が重要であろう。ウェイランドは自らの重回帰分析の結果が、通常の意味での経済投票であることを示す結果でもあるとするが、それは正しくない。階級と教育（通例の投票分析で含まれる独立変数として）と経済投票に関する4変数のみを含めた分析では、プロスペクティブ変数もレトロスペクティブ

変数もきいていた（ただし、前者が.01のレベルで有意であるのに対し、後者は.05のレベルで）のが、新自由主義についての態度（「国有化の是非」と「経済における国家の役割」に関する質問への回答から）と民主主義の現状（working）についての評価を含めると、レトロスペクティブ変数の決定力が消えてしまい、プロスペクティブ変数は有意であり続ける。ウェイランドは、その結果を、経済に関する将来の評価は直接に、過去の評価は間接的に、投票を決定したと解釈して、経済投票であることを（も）示す結果であるとする（Weyland 2003, 835-836）。それは通例、経済業績投票であることを否定する検証結果として用いられる結果であろう（他方で、プロスペクティブ変数の重要性が「通例の経済投票」としてウェイランドが想定しているだろうヴァレンス経済投票の重要性を示すのか、ポジション経済投票の重要性を示すのかの判断は困難である）。しかし、本章で行った考察からは、「近過去の経済パフォーマンスの決定力がほかの変数の導入で消えることが、その変数をとおして近過去経済パフォーマンスがきいている形で、経済投票であることを示す」というウェイランドの論理は正しいことになる。ただし、ポジション経済投票であることを示す分析結果であるとして、である。

第2に、レトロスペクティブ変数に関するウェイランドのような解釈を前提とすれば、多くの研究の知見は、政策指向ではないポジション経済投票という現象との親和性が高いものである。ウェイランドの分析結果では、先に述べた政策選好と民主主義現状の2要素のうち、政策選好に関する2変数は有意でなく、レトロスペクティブ変数の決定力を消して重要であるのは、民主主義の現状への低評価である。ウェイランドはこれを政治エリート（political class）の拒否と解釈しているが、それと矛盾しない形で、現在の政治の在り方を否定する「革命」への期待とも解釈し得る。ホーキンス（前記書評によれば）やモリーナが発見した憲法改正志向の重要性は、大きな体制変革の希望がチャベスへの支持を説明したことを示す。そして、それが投票者の元来の政策的選好ではなく、短期的な争点であることは、現状の不満からの変革の希望であったことも示している。ビジネスへの拒否と現状の民主主義

への反対という変数がチャベス票で重要であったとするゲイツの知見は、経済パフォーマンスの悪化の認識が、現在の政治エリート（ゲイツの語は“political establishment”）の拒否をとおしてとともに、経済面での支配層への拒否をとおしても、チャベス票に結び付く因果メカニズムが重要であることを示している。さらに、間接的な検証によってだが、ゲイツの分析は、政治エリートとビジネスが癒着していると多くの人々が認識していたとの知見も提出している。とすれば、政治面と経済面での支配層を拒否する人々がチャベスに投票していたことになる。そうした人々のチャベスへの支持が、彼の説く「革命」を求めているものであったという解釈は、それほど強引ではなからう²²。

第3に、副次的だが、この時期について多くの研究が共通して発見している投票の階級性も、ポジション経済投票であるとの解釈と親和性が高い。第2節で行った考察が正しければ、ポジション経済投票であるとするれば、貧しい人々の方が、マクロ経済パフォーマンスの悪化の影響を強く受け（すなわち、経済的窮状がより切迫しており）、より大きな変化を求めやすいという命題が導かれる²³はずだからである。

他方で、階級性が存在しても、この選挙について、革命プロジェクトを説く候補をその革命への期待ゆえに支持した人々と、その革命を防ごうと対立候補に投票した人々の分極化があったと判断するのは、一見しても無理であろう。有力候補は皆アウトサイダーであり、先に述べたように抽象的な「変化」の程度の差で争っており、かつ、チャベスのいう「革命」の内容も明確でなかった。それに対応して、経済政策に関する選好は投票行動の規定要因として重要ではないことが、先行研究では共通して示されてきた。

以上の議論が正しければ、近過去・現在の経済状況への不満（ただし、現状への不満では腐敗も重要）によって変化を求める人々が大きいなかで、それを「革命的」変化——政治経済の大きな変化（その内容は不明確にせよ）、とくに、それまでの経済も含めたエリート層の排除を伴う変化——で行うことを希望する人々の票が重要な部分を占める形で、チャベスを政権につけた、

との推定が可能になろう。なお、この解釈はウェイランドの解釈に近いものだが、前記のホーキンスの分析結果は、ウェイランドの心理的要因重視の解釈に否定的な知見として解釈できよう。

ただし、政策指向型ではないポジション選択であることの厳密な検証には次のふたつが必要であろう。第1に、政策内容を伴わない「革命」に関する態度を聞くような質問への回答を独立変数に含めた分析が必要であろう（前記の憲法改正に関する態度は、あまりに直近で、候補に特定の結び付きすぎているであろう）。第2に、その独立変数が、マクロ経済パフォーマンスの近過去・現在の評価や将来の予想の媒介変数として重要であることを、より厳密な方法で検証する必要がある。筆者は前記のような質問を含むサーベイを発見できず、厳密な検証を行うテクニカルな能力も欠いているため、それを行えなかった。しかし、第2節で行った一般的考察と本節の考察を相互補強的に解釈すれば、以上の推定にある程度の説得力があると考えたい。また、キングらにならって、ベネズエラ社会全体としては、経済状況が非常に悪いとの認識は広くもたれ、それゆえに「革命的」なレベルの変化を——それも憲法改正という短期的な選択の重要性を示す変数の決定力に現れる形で——求める人々がチャベスを支持していたと解釈することもできよう。仮説的だが、チャベス票に関して、政策指向ではないポジション経済投票の性格が強かったとの推定を行っておきたい。

第4節 2004年以後チャベス政権下の投票行動に関する先行研究

先に述べたように、チャベス政権成立後は、その政治分野での変革をめぐる反対派との対立が、選挙や投票以外の領域で強く展開される時期が続く。その後、政権が政治的な体制改変をひとまず行って権力基盤を固め、社会経済的側面を重視するようになったのちに関しては、政権の政策自体が、

第1節末尾に述べたふたつの解釈のどちらをも導きやすい形で展開する。

一方で、政治制度の変革ののち、チャベスが一種のばらまきによる経済拡大を行ったことに関しては、研究者のあいだでコンセンサスがある。ある程度の安定を得たことを前提とし、石油公社の経営の独立性を奪って政権の政策に石油収入を自由に使用できるようになったこと（政治体制の変化の一側面ともいえる）を手段とし、2004年の大統領リコールに関するレファレンダムでの勝利を短期的目的としたものである、とされる。マクロ経済パフォーマンスの点で、多くの人々から経済状況が良くなったとの評価を得やすい状況が創出された。そして、それが実際にもチャベスの支持獲得に重要であったことも広く指摘されている。たとえば、ヘリンガー（Hellinger 2005, 16-17）によれば、批判者の多くは、2004年レファレンダムでのチャベスの勝利は新たな石油ブームによって可能になった大量の社会支出による票の獲得（vote buying）によるとした。ヘリンガー自身も、チャベスへの支持を条件としないため、クライエンテリズム（ヘリンガーは“personalist clientelism”と呼んでいる）とは異なるとしつつ、シャンティー・タウンに住む貧しい層の支持を得るのに、それらのサービス供給が重要だったとしている。

そのなかでも重視されてきたのが、「ミッション」と呼ばれる一連の政策である。英語の「ミッション」に当たる語で、医療にかかわるもの、識字教育、職業訓練などのプログラムがあり、従来の行政機構とは独立し、大統領直轄で実施される。ミッション群は、2004年レファレンダムでの勝利ののちも、チャベス政権の政策の重要な柱のひとつとなっていく。諸ミッションが支持獲得の目的をもっていったことについては、研究者のあいだにほぼコンセンサスが存在する²⁴。ミッションに関する実証性の高いふたつの研究（Penfold-Becerra 2007, Hawkins 2010）は、ミッションの配分の分析によってチャベスの意図を推定することを目的とするが（そして、異なる解釈を導く知見を提出するが）、諸ミッションがチャベス票の拡大の結果を生んだことについては当然の前提としている。

そのような分配の投票行動への効果が、クライエンテリズム（チャベスへ

の支持を条件とした分配)、ポークバレル政治、所得再分配政策のどれによるにせよ、個人的な生活の改善ゆえなのか、分配が生んだマクロ経済への効果ゆえなのか（したがって、ミシオンを含む財政拡大策によるマクロ経済パフォーマンスが重要なのか）の解明は、重要な研究課題であろう。その解明のためには、それに関する仮説を立てての投票行動の分析を必要とするだろう。しかし、以上のさまざまな要因は、人々の経済状況を改善し、政策の内容を重視しない「合理的選択」による投票の理由となり得る点では共通し（Lyne 2008）²⁶、いずれであっても、革命プロジェクトを争点とするものとは異なる投票行動を導くものであることは明らかである。

他方で、この時期には、分配にとどまらない、長期的な社会経済的な側面での「革命」を進めていく政策が現れるようになった。たとえば、エルナー（Ellner 2008, chap.5）は、この時期の新政策を詳しく列挙し、チャベス政権につき、リコールのレファレンダムまでは反新自由主義の性格をもち、その後新しい経済モデルが明らかになり、2006年3選以後、それが急進化した、としている。また、チャベスに批判的な人々は、チャベスの政策の急進性を否定し、短期的な人気取りのばらまき策にすぎないとする解釈を行うのが通例であるなかで、トーンとして明らかにチャベス政権に批判的な研究者²⁶も、この変化を認めている。すなわち、ロドリゲス（Rodriguez 2008, 51-52）は、貧しい人々のための政策はしておらず、所得再分配は起こらず、平等化もしていないと述べると同時に、2002～2003年の政治的・経済的危機の後、ベネズエラ経済は4つの次元からなる転換を経験した、とする。公共セクター（国家）のドラマチックな拡大、価格と賃金の高度の規制、土地や企業をアドホックな基準で接収するための財産権保障の大幅な後退²⁷、貧困地区の特定の問題に向けたハイプロファイルのイニシアティヴ（ミシオン）への社会政策の完全な転換、である。このうち前3者は、長期的な「社会主義」建設の方向の政策と把握できるものである。そして、2005年初頭から、チャベスは「21世紀の社会主義」を唱えるようになる。

2006年選挙に向けては、社会主義と政治システム変革がチャベスの主張の

核のひとつであり、勝利すれば「社会主義的モデルと革命的参加の民主主義」をめざす新しい段階にはいるとし、社会主義的モデルにおける私有財産の接収も語られ、レーニン型の一党制のものも想起させる形で「革命の唯一の政党」の結成も述べられた（López Maya and Lander 2009, 11-12）²⁸。

そして、この時期のベネズエラ社会はチャベス支持と反チャベスに強く分極化しており、それは階級的な対立でもあったという解釈も、広く提出されてきた²⁹。

しかし、政治・社会分極化の解釈に対しては、強力なリヴィジョンも提出され、筆者の印象では、多数派的な解釈となってきた。それはまず、2006年大統領選挙（それも含めて）までの時期については、チャベスの政策がそれほど急進的ではなかったことを重視する。坂口（2013, 21-22）によれば、国有化の動きが加速し、財産権の侵害が一部の間層の財産にも拡大するのは、2006年大統領選挙での勝利（3選）の後である。先に述べたように、政権が安定を迎えた時期から社会経済的改革が本格化するが、チャベス政権が社会主義建設志向をもつと考えて、明らかにそれに好意的な文献（Burbach, Fox and Fuentes 2013, 59, 61-62, 65）も、その時期の施策の中心は、土地改革、協同組合の推進、閉鎖された工場の労働者管理による再生であり³⁰、しかも、それらもあまり進まなかった、とする。また、2006年までは、再分配はあまり進まず、経済拡大は貧しい層のみではなく、豊かな層も潤した（Burbach, Fox and Fuentes 2013, 64）。坂口によれば、そのような政策的状況ゆえに、「社会主義宣言も一般市民や経済界には、さほどの脅威として受け止められていなかった」。2006年選挙の時点では、確かに「21世紀の社会主義」がいわれるようになっていても、思い付きを大袈裟に語るいつものチャベス節として、多くの人々は本気にしていなかったのである³¹。

そのような認識に対応して、リヴィジョン解釈は、観察と選挙結果解釈に基づき、この時期のベネズエラでは、経済業績投票が広汎にみられた——すなわち、社会経済的変革の争点は重要でなかった——との解釈をとる。たとえば、坂口（2007, 48）は、「過去3年の財政出動による高い経済成長の恩恵

を感じている人々や、経済活動が再び低迷することを恐れる Ni-Ni 派の多くがチャベスに投票したと考えられる」とする (Ni-Ni 派とは、チャベス支持でも反対派支持でもない人々を指す)。そこでは、ふたつの重要な現象が指摘されている。第1に、当時のベネズエラには、チャベスも反対派も支持しない人々がかなり多く存在した。革命プロジェクトの進行に伴う分極化とは異なる状況である。第2に、少なくともその部分の票は、経済パフォーマンスやその期待によって、スウィングする。

こうして、この時期のチャベス票に関しては、経済業績投票の性格が強かったとの解釈が、有力に提出されている。しかし、サーベイ・データを用いた個人レベルの投票分析によって、この解釈を検証した研究は、筆者の知るかぎりには存在しない。2006年大統領選挙では二極化が明確で、有効票の99.8パーセントがチャベスと対立候補のふたりに集中した。それは、現職の業績への評価によって決まる選挙が起こりやすい状況でもある³²⁾と同時に、革命的な分極化の可能性もある。そのいずれが正しいかを、個人レベルの投票分析で検証することが、重要な研究課題となる。

坂口らの解釈では、2006年のチャベス3選後に転換が訪れる。資本主義経済に平行して集団所有的部分を作っていく——そして、前記のようにその限界が明らかになった——従来の政策に代えて、チャベス自身の語を用いれば、「資本主義への正面攻撃」がなされるようになった (Burbach, Fox and Fuentes 2013)。並行して、「社会主義」に向けてのローカル・レベルでの政治制度建設が本格化するのも、この時期であるとする研究が支配的である³³⁾。それらの結果、以前とは異なり、2007年以降、「社会主義国家建設」が脅威として認識されるようになった。坂口らは、この時期から、政策に基づく分極化が進み、投票行動でもその要素の重要性が大きくなったと推定する³⁴⁾。

そして、この時期に関しては、第2節で検討した、投票の集計レベルでの特徴に関する基準に照らして、革命プロジェクト推進の是非を争点とする投票の性格が強くなったことを示唆する現象が複数存在する。

第1に、この時期からチャベス政権やその政党は得票を減らしていく³³⁾が、それは経済パフォーマンスからは完全には説明できないとの指摘がある。コラーレス (Corrales 2011a, 124-127) は、一方でチャベスへの支持の減少の大きな理由を明らかに経済の悪化 (チャベスの経済運営による) であると解釈すると同時に、2007年のチャベスの政党 (PSUV) の大敗北は、景気後退が始まる前に起こっていたことを指摘する。コラーレスはこれを、2006年3選後のチャベスが独裁色を増したゆえであると解釈している。しかし、権威主義性の増大と不可分かもしれないが、社会主義化 (少なくとも国有化・集団化と財産権侵害の傾向の増大) の政策が明確になったため、経済パフォーマンスによってチャベスに投票していた人々が、革命的变化に反対する政策的態度に基づく選択へと転じ、浮動票が重要である選挙から、革命プロジェクトという政策による投票が重要である選挙へと性格が変化した結果かもしれない。

第2に、2010年議会選挙での33.6パーセントという棄権率の低さ (表1-3) が重要である。これは、2005年議会選挙では74.7パーセントという高率であり、潜在的チャベス支持者のあいだでの棄権がかなりあったと推定されること (この点は、のちに分析する) と対照的である。しかし、表1-3でわかるように、議会選挙の棄権率はまだ大きい。さらに、先の議会選挙での棄権率の高さがチャベス政権の正統性を大きく傷つけた (少なくとも、反対派やチャベスに批判的な内外の人々は、それをプロテスト票とし、政権の正統性を傷つけるものだとする言説を強く行った)³⁴⁾を受けて、ここではチャベス側が強い投票動員を行ったと想像される。棄権率の減少や大統領選挙との差違の縮小を、革命プロジェクト進行下の分極化の結果であると、一概には解釈できない。

以上述べたように、革命プロジェクト下の投票という性格が増したことの証左とし得る現象は、ともに別の解釈も可能であって決定的ではない。また、この時期については、チャベス支持者のあいだで「社会主義」への支持も強かったことを示すデータもあるが、その解釈も簡単ではない。アルバレス (Alvarez 2013, 326) は、チャベスへの投票意思をもつ人々の73パーセントが、自らを「社会主義者」であると考えたと答えた2011年のアンケート結果を紹

介する。しかし、この結果も、チャベスが「社会主義」を唱え、彼の政党がその名称をもつことの影響にすぎず、政策的態度を示すのでない可能性も大きい。サーベイ結果による、投票行動の直接的な分析が重要であろう。

この時期については、サーベイ・データを用いた個人レベルでの投票行動研究が存在する。経済投票研究を代表する研究者たちによるその分析(Nadeau, Bélanger and Didier 2013)では、レトロスペクティブ(で社会全体的な)変数の重要性から、経済業績投票の性格が強かったことが示されている。

しかし、その研究には大きな欠落がある。経済投票を測る変数として、社会全体的でレトロスペクティブな変数しか含まれていないのは別にしても、経済政策・体制に関する政策的選好が、独立変数に含まれていない。また、本章のテーマからは重要な「2007年頃に投票行動に変化があったのか否か」という関心を欠いているため、それにかかわる検証も行われていない。

まとめれば、この時期についても、前の時期と同様に、政権と反対派への選択肢の二極化が特徴である状況につき、一方で経済投票のなかでも経済業績投票、他方で革命プロジェクト進行下の分極化という、大きく異なるものどちらをも含む、さまざまな解釈が成立し得、先行研究はまだ決定的な結果を提出していないと考えられる。

次節において、本章で重視する経済投票検証の手続きと革命プロジェクトを論点とする選挙における投票行動に関する仮説とを念頭において、それぞれの時期について、従来の研究よりも厳密な分析を行いたい。

第5節 2004年以後チャベス政権下の投票行動の分析

1. 2006年3選以前のチャベス政権下の選挙における投票行動

——経済業績投票？——

まず、ベネズエラ政治分析の強力な潮流が、経済業績投票の要素が重要であったとする時期について、個人レベルの投票分析によって検証したい。2007年 LAPOP の質問票は、経済投票か否かを検証できない内容になっている。現在の投票意図ではなく、過去の投票について質問しているからである。そこで、含まれる質問の内容ゆえ、本章の関心からは分析精度が下がる結果を生むデータとなるが、ラティノバロメトロ (Latinobarómetro) の2006年サーベイのデータ (N=1200) を用いて分析を行いたい。

このデータの問題は、今選挙があればどの政党に投票するかが尋ねられ、大統領候補に関する選択を訊く質問ではない点である。それゆえの差違を推定するために、2006年選挙におけるチャベスの投票率と比較すれば、2006年選挙の全投票のうち、チャベス票は46.9パーセントだったのに対し、ラティノバロメトロ2006年では、チャベスの党である「第5共和国運動」(MVR) への投票意志は44.3パーセント (N=532) である。そして、政党名を挙げてもらう回答だが、同サーベイで選択肢にあるチャベス派の諸政党 (PPT, PODEMOS, UPV, 共産党, トゥバマーロ, MEP——なお、ほかに名のあるものはみな反チャベス候補側である) の総計で55.1パーセント (N=661) である。

詳述できないが、実際の投票においては、大統領選挙でチャベスに投票しつつ、議会選挙でその政党に投票しない人々が多く存在し、量的にはMVRへの投票意志が、チャベスへのそれに近似しているものと思われる。しかし、もちろんそれ以外のチャベス派政党支持者もチャベスへの投票意志をもつはずであり、かつ、両者のちがいも重要な知見を提出するであろうと考え、MVRとチャベス派諸政党への投票意志の両方を従属変数(ダミー変数で1、それ以外を0)とする2項ロジスティック回帰分析を行った。

独立変数については、2010年時点に関して筆者が次項で行う分析に合わせて、最低限のものを入れることとした（なお、これは前記ウエイランド論文と同様の手続きであり、かつ、擬似 R^2 の値は決して小さくない——以下の分析結果も同様である）。以下のとおりである。

- (1) 所得。サーベイに所得を回答する質問がなく、質問者による回答者の経済状況の評価による。「とてもよい」から「とても悪い」まで、1～5の5段階からなる評価をそのまま変数とする。結果がプラスであれば、貧しいほどチャベス派に投票する蓋然性が高いことを意味する。
- (2) 教育。サーベイの回答選択肢が、最終学歴の年齢を答えさせるものであり、それをそのまま用いる。結果がマイナスであれば、学歴が低いほどチャベス派に投票する蓋然性が高い。
- (3) 社会全体的なレトロスペクティブ経済状況評価（社会全体・レトロ）。12カ月前からの変化を尋ねる質問に対する、「大きく改善」から「大きく悪化」の1～5段階からなる回答を、そのまま変数とする。結果がマイナスであれば、経済状況がよいと判断しているの方がチャベス派に投票する蓋然性が高い。以下、3つの質問につき、同様である。
- (4) 社会全体的なプロスペクティブ経済状況予想（社会全体・プロス）。
- (5) ポケットブックのレトロスペクティブ評価（ポケットブック・レトロ）。ラティノバロメトロでは、「あなたの家族の経済状態」に関する質問を行っている。次変数も同様。
- (6) ポケットブックのプロスペクティブ予想（ポケットブック・プロス）。
- (7) 経済体制・政策に関する態度（経済体制選好）。サーベイに含まれる質問のなかで、最もそれに近いだろうものとして、「社会の富は国が生産すべきか、民間企業が生産すべきか」の質問に対する回答をそのまま変数とする。国家重視から民間企業重視まで1から10のスケール。ただし、どちらも重視しないという回答選択肢があり、そう回答した者を除いたデータで分析を行った。結果がマイナスならば、国家の役割を重視するほどチャベス派に投票する蓋然性が高い。

表1-3 MVRとチャベス派諸政党への投票意志（2006年）

従属変数	MVRへの投票意志			チャベス派政党への投票意志		
	B	Exp(B)	Wald	B	Exp(B)	Wald
所得	0.304	1.355	7.944 ***	0.274	1.315	5.014 **
教育	-0.021	0.980	2.638	-0.029	0.972	4.364 **
社会全体・レトロ	-0.694	0.500	42.113 ***	-0.929	0.395	59.952 ***
社会全体・プロス	-0.155	0.857	4.704 **	-0.222	0.801	8.844 ***
ポケットブック・レトロ	-0.117	0.890	1.061	-0.224	0.799	3.140 *
ポケットブック・プロス	-0.101	0.904	1.919	-0.174	0.841	5.068 **
経済体制選好	-0.041	0.960	1.255	0.092	0.912	5.037 **
イデオロギー	-0.069	0.934	5.488 **	-0.139	0.870	17.495 ***
定数	2.534	12.598	25.484 ***	5.165	175.055	72.398 ***
N	731			731		
擬似 R-sq (Nagelkerke)	0.281			0.452		
正解の割合	69.4			77.3		

(出所) 筆者作成。

(注) ***は $p < 0.01$, **は $0.01 \leq p < 0.05$, *は $0.05 \leq p < 0.1$ を意味する。

(8) 自己のイデオロギー位置（イデオロギー）。最も「左派」の0から最も「右派」の10までの11段階。そのまま変数とした。結果がマイナスならば、自分が左派であると思っている人の方がチャベス派に投票する蓋然性が高い。なお、使用したサーベイでは、この質問項目に、回答選択肢のなかに「どこでもない」というものが含まれているため、そう回答した者を除いたデータで分析を行った。

結果は表1-3のとおりである。MVRについては、有意な結果が出たのは、みな期待した方向で、所得、社会全体的な経済投票を示すふたつの変数、イデオロギーであり、チャベス派諸政党の場合では、多くの変数が有意であった。しかし、どちらに関しても、Waldを決定力の高さの判断に用いれば、社会全体的レトロスペクティブ経済評価の変数の決定力が格段に高い。第2節で行った議論が正しければ、経済業績投票が最も重要な要素であることに

なる。前記の坂口らの解釈が、サーベイ・データによる個人レベルの投票行動分析でも裏づけられたものといえよう。MVR への投票に関するイデオロギーの優位性に関しては、データ全体について、経済体制選好とイデオロギーの相関（ピアソンの相関係数）が -0.101 （1パーセントで有意）と低いことから考えて、チャベスが「左派」を唱えるがゆえにチャベス支持の自らを左派と考える人々も少なくないのではないかと想像される。チャベス派諸政党への支持でイデオロギーや政策態度が重要になるのは、MVR 以外の多くのチャベス派政党が左派政党であることから容易に理解できる結果であろう。

表の分析結果からは、階級性の存在も示されているようにみえる。しかし、同じラティノバロメトロ2006年のデータを用いて、MVR に投票するだろうと答えた人々と、それ以外の人々とで、質問者による経済状況の観察結果の分布を比べた結果（すなわち、ほかの変数と無関係にそれぞれの階級構成をみた結果）は、有意の差がないものだった（以下も含め、ここに示せなかった結果は、筆者への依頼があれば提供する）。

革命プロジェクトの争点が重要ではなかったことの傍証は、2005年議会選挙と2006年大統領選挙の比較からも得られる。2004年のレファレンダムを求める署名の署名者リストが、チャベス派の議員をとおしてインターネットで公開されるなどの不規則性によって、選挙の公正さを疑問視した反対派は、ボイコットの方針をとる。しかし、74.7パーセントという棄権率は——2006年大統領選挙の結果と比較しても明らかだが——反対派支持者のみでは説明できない。大統領選挙でチャベスに投票する人々のうちの多くが、議会選挙では棄権したのである。これは先に紹介したチリにおける棄権率の推移とは異なる現象である。確かに、チリの1973年議会選挙は、大統領弾劾を可能とする議会の3分の2を反対派が獲得するかという決定的に重要な選挙だった。しかし、ベネズエラにおいても、議会で反対派が3分の1以上を獲得すれば、大きな改革にかかわる立法（従来の法律の改正でない新立法である「基幹的な」[オーガニックな]法律）を妨げることができ、政策の進展を抑えられたという意味で重要な選挙であるはずだった。そうとしても、2005年選挙において

表1-4 ベネズエラの選挙における棄権率（2005～2012年）
（％）

2005年議会	2006大統領	2010議会	2012大統領
74.7	25.3	33.6	19.5

（出所） 坂口（2012, 3）。

は、反対派のボイコットにより、勝利することが確実な選挙ゆえに、チャベス支持者が投票の必要性・重要性をあまり感じなかった、という要因は大きいであろう。しかし、革命的なプロジェクトに参加する意識の強い人々は、議会選挙においても、その政党への投票を行う熱情をもちやすいことが推論される。チャベス支持者の多くが棄権したのは、革命の進行下の社会で想定される投票行動とはやはり食い違いがあると認識できそうである³⁷⁾。

なお、詳述できないが、2005年議会選挙の棄権率の高さは、チャベスによる選挙動員の重要性も示唆している。チャベス政権下ベネズエラの棄権率に関する前記マインゴン（2013, 104）の解釈も、この要素の重要性を指摘している。政党による動員の重要性は、投票行動一般の知見（Boix and Riba 2000; Wattenberg 2002）とも合致するが、それらの研究は、それゆえに地域差が大きいことを述べる。ここでは紹介できないが、筆者による LAPOP2007年のデータの分析によれば（ただし、Nは小さい）、2006年選挙でチャベスに投票した人々のあいだでの2005年選挙での棄権率は、州によって大きく異なっている。

以上のように、この時期に関しては、経済業績投票の性格が強い票が選挙結果を決めていたように思われる。先に紹介した研究によれば、この時期には再分配が進まず、豊かな層も含めて広くベネズエラの人々が経済拡大の恩恵を享受していたことを想起したい。もちろん、貧しい層も大きな恩恵を受けたことは明らかである。それらは、1998年選挙と比べ、階級性が消えて、経済業績投票になったという本項の検討結果と親和的な事実である。

加えて、ほかの要因をコントロールすると、貧しければチャベス支持者である傾向が高いことは、重要な結果であると考えられる。より厳密な分析が

表1-5 2006年投票と2010年投票意志

(人)

	チャベス	2010年			計	
		現政権とは異なる候補	投票しない	白票・無効票		
2006年	チャベス	297	70	56	9	432
	反チャベス派候補	5	196	31	0	232
	その他の候補	0	8	0	0	8
	投票しない	32	51	69	5	157
	計	334	325	156	14	829

(出所) 筆者作成。

必要だが、経済評価、経済体制選好、イデオロギーによるのではないチャベス支持者には、貧しい人々が多いことを示唆している可能性がある。後記するコア支持者の属性を考えるうえで参照し得る結果であろう。

2. 2007年以後チャベス政権下の投票行動——革命的分極化の不在？——

前述のように、チャベス3選後の時期については、多くの研究者が「革命の変革を行う政権下の分極化」が進んだことを看取している。選挙における対立構造の二極性は変わらないなかで、経済業績投票が重要な政治から、革命プロジェクトの進展を争点とする分極化への転換が起こったのかの検討が、本項の課題となる。

先に紹介したように、この時期については、チャベスへの投票意志を従属変数とする投票行動分析 (Nadeau, Bélanger and Didier 2013) がなされており、経済業績投票が重要であったとの知見を提出しているが、重要な不備が存在する。そこで本章では、その研究と同じ LAPOP2010年調査のデータ (N=1500) を用い、それとは異なる分析対象やモデルを用いた検証を試みたい。とくに重要なのは、経済体制・政策にかかわる意見に関する変数を独立変数に加えたことである。

まず、2007年の転換の有無や性格の検証を行うためには、2006年大統領選挙における投票と、この時期の投票との相違が重要である。表1-5は、LAPOP2010年のデータにおけるその相違を示したものである。

2006年選挙でチャベスに投票したと回答した人のうちの31.25パーセントが、今選挙があれば、チャベスに投票しないだろうと答えていて、これは大きな数字である。そして、これも、経済状況の悪化による支持の減少という、業績投票を重視する解釈とも、選挙の性格が革命的分極化に転じたための票離れという解釈とも、両立可能な現象である。本章にとって、このチャベス支持の減少の性格・原因の解明は非常に重要である。まず、この点について、前記サーベイのデータを用いた計量分析によって考察しておきたい。

2006年にはチャベスに投票し、2010年現在チャベスに投票しないだろうとする人々がどのような人々なのかを調べるために、2項ロジスティック回帰分析を行う。2010年の調査で、2006年にチャベスに投票したと答えた人々を対象に(N=432)、2010年段階に、チャベスへの投票以外の投票意志(棄権や白票も含む)を1とし、それ以外を0とするダミー変数を従属変数にしたモデルと、チャベスに投票する意志を1、それ以外の候補(という選択肢しかない)を0とするダミー変数を従属変数とするモデルである。ただし、この分析ではNが小さくなっていることを断っておきたい。

この分析で用いる独立変数については、基本的に前項と同じであるが、サーベイの質問・回答群のちがいによる差違がある。以下のとおりである。

(1) 所得。前項で用いたサーベイとは異なり、LAPOPでは、自らの家庭の収入を、収入なしの0から高額の10まで11に区分された収入額のランクのなかのどこに当たるかを回答させる。その質問への回答を、そのまま用いる。前節とは逆に数字が大きいかほど収入が高いため、結果がプラスであれば、豊かなほどチャベスへの投票をやめるようになった蓋然性が高いことを意味する。

(2) 教育。サーベイは教育機関に通った最終学年を尋ねており(最終ランクがオープン)、それをそのまま用いる(0~18)。結果がプラスであれば、高

学歴なほど、チャベスへの投票から離れた蓋然性が高い。

(3) 社会全体的なレトロスペクティブ経済状況評価。12カ月前からの変化を尋ねる。「大きく改善」から「大きく悪化」の1～5の回答をそのまま変数とする。結果がプラスであれば、経済状況が悪いと判断している人の方がチャベスに投票しなくなった蓋然性が高い。以下、(4)から(6)の3つの質問につき同様である。

(4) 社会全体的なプロスペクティブ経済状況予想。

(5) ポケットブックのレトロスペクティブ経済状況評価。LAPOPでは、「あなたの経済状況」の語での質問を行っている。次変数も同様。

(6) ポケットブックのプロスペクティブ経済状況予想。

(7) 経済体制・政策に関する態度。サーベイに含まれる質問のなかで、最も

表1-6 2006年チャベス投票者のチャベス離れ (2010年)

従属変数	チャベス投票以外			チャベス以外の候補への 投票意志		
	B	Exp(B)	Wald	B	Exp(B)	Wald
所得	-0.255	0.775	5.796	-0.192	0.826	1.827
教育	0.057	1.059	1.349	0.083	1.087	1.624
社会全体・レトロ	1.386	4.000	23.303 ***	1.827	6.216	19.205 ***
社会全体・プロス	0.358	1.431	2.055	0.159	1.173	0.252
ポケットブック・ レトロ	0.537	1.711	3.362	0.745	2.107	3.584
ポケットブック・ プロス	0.105	1.111	0.155	0.133	1.142	0.153
経済体制選好	-0.224	0.799	8.276 *	-0.274	0.760	6.640
イデオロギー	-0.030	0.971	0.199	-0.017	0.983	0.037
定数	-4.170	0.015	0.955 ***	-6.785	0.001	20.322 ***
N	280			203		
擬似 R-sq (Nagelkerke)	0.467			0.511		
正解の割合	83.2			86.3		

(出所) 筆者作成。

(注) ***は $p < 0.01$, **は $0.01 \leq p < 0.05$, *は $0.05 \leq p < 0.1$ を意味する。

それに近いと思われるものとして、主要企業・産業は民間セクターでなく国家のもとにおかれるべきかの質問への回答を変数として採用する³⁸。「強く反対」から「強く同意」まで、1～7の7段階の回答をそのまま使用。結果がプラスならば、経済における国家の役割を忌避する人ほど、チャベスへの投票をやめた蓋然性が高い。

(8) 自己のイデオロギー位置。サーベイにおける回答の設定にともない、前項で用いた変数と微妙に異なり、1の最「左派」から10の最「右派」までの10段階。「どこでもない」の選択肢は、本項で利用したサーベイには含まれていない。結果がプラスであれば、自らを右派と位置づける人ほど、チャベスに投票しなくなった蓋然性が高い。

結果は表1-6のとおりである。非常に明快に、どちらの結果においても、社会全体的なレトロスペクティブ経済状況評価の変数のみが期待した方向で有意である。チャベス支持票（潜在的）の減少は、経済状況が悪化したと認識した人々が離れた性格が非常に強いことになる。政策の急進化は重要な役割を果たさなかったと推定できる。なお、いずれにせよ決定力は小さいが、チャベス以外の候補への投票に回った人の方が強くチャベスから離れたと思われるのに、そちらで経済体制・政策に関する選好の有意性がより低いことは、この変数がチャベス離れに重要でなかったことを、より明白に示しているかもしれない。

つぎに、想定される転換ののちの時点自体に関する分析が重要なもの明らかであろう。革命的な分極化が起こったならば、経済体制・政策選好が投票行動を大きく規定しているはずであり、階級性が強いはずである。先行研究が（少なくとも本章の関心からは）もっている欠落を補い、その分析に含められていなかった政策ポジションを問うと考えられる変数を加えて、2項ロジスティック回帰分析を行う。先行研究が多くの独立変数を段階的に加えていく形で詳細な分析を行っているので、本章では、最低限の独立変数のみによる分析を試みた。先行研究の分析へのもうひとつの付加は、2006年大統領選挙

での投票を尋ねる質問への回答で、チャベスに投票したと答えたか否かも変数に加えたことである。それ以前の投票行動との連続性・断続性を検討するひとつの材料になることを期待した。それを加えない分析と加えた分析を行った。なお、その変数を加えた分析については、調査時点で23歳以上の回答者のみを含むデータ (N=1308) を用いた。

従属変数は、次の日曜に大統領選挙があるとすればとして投票意志を尋ねた質問への回答による。チャベスへの投票を1とするダミー変数だが、チャベス以外の候補への投票を0とした分析と、それに棄権と白票を加えた回答を0とした分析とを行った。

独立変数は次のとおりである。

(1) から (8) までは、表1-6のものと同じである。ただし、所得につき、結果がマイナスであれば、貧しいほどチャベスに投票する蓋然性が高いことを意味する。同様に、教育につき、結果がマイナスであれば、学歴が低いほどチャベスに投票する蓋然性が高い。4つの経済投票に関する変数については、結果がマイナスであれば、経済状況について好意的な認識をもっている人の方がチャベスに投票する蓋然性が高い。経済体制選好については、結果がプラスならば、経済における国家の役割を重視する人ほど、チャベス派に投票する蓋然性が高い。イデオロギーについては、結果がマイナスであれば、自分を左派と位置づける人ほど、チャベスに投票する蓋然性が高い。

(9) 2006年大統領選挙でのチャベスへの投票 (チャベス2006年)。2006年大統領選挙での投票に関する質問に対し、チャベスへの投票を1、それ以外を0とするダミー変数である。結果がプラスであれば、先の選挙でチャベスに投票した人が、現在も投票する蓋然性が高いことを意味する。前記の従属変数を異にするふたつにつき、ともにこの変数を加えないモデル1と加えたモデル2での分析を行った。

結果は表1-7、表1-8のとおりである。異なる質問からなるサーベイであり、比較するのは危険であるが、2006年選挙での投票を独立変数に加えない分析の結果については、2006年に関する分析結果との重要な差違が明白である。

表1-7 チャベスとその他候補への投票意志 (2010年)

	モデル1			モデル2		
	B	Exp(B)	Wald	B	Exp(B)	Wald
所得	-0.010	0.990	0.028	0.054	1.055	0.297
教育	-0.087	0.917	7.185 *	-0.087	0.917	2.874
社会全体・レトロ	-1.405	0.245	52.072 ***	-1.864	0.155	30.723 ***
社会全体・プロス	-0.412	0.662	5.979	-0.249	0.779	0.864
ポケットブック・レトロ	-0.026	0.974	0.018	-0.584	0.558	3.260
ポケットブック・プロス	-0.346	0.708	3.623	-0.072	0.931	0.062
経済体制選好	0.230	1.258	20.626 ***	0.188	1.207	5.801
イデオロギー	-0.213	0.808	25.084 ***	-0.095	0.909	2.060
チャベス2006年				3.355	28.654	67.055 ***
定数	6.058	427.52	77.477 ***	4.762	116.952	17.890 ***
N	592			421		
擬似 R-sq (Nagelkerke)	0.537			0.767		
正解の割合	77.5			89.5		

(出所) 筆者作成。

(注) ***は $p < 0.01$, **は $0.01 \leq p < 0.05$, *は $0.05 \leq p < 0.1$ を意味する。

経済体制・政策の選好に関して、自由放任主義-社会主義の次元のなかの位置を測ると考えられる変数、そして、左右のイデオロギーにおける自らの位置づけの決定力が明確に現れるようになってきたことが特徴的である。しかし同時に、Waldを決定力の比較に用いれば、棄権などを含めた投票との比較において、イデオロギーも同じほどの決定力をもつ以外では、前の時期と同様、社会全体的レトロスペクティブ経済評価変数の決定力が格段に大きい。経済業績投票の要素の大きさは継続していると考えられる。

チャベスへの投票から離れた人々についての分析結果と組み合わせれば、経済業績投票であった部分の票が、経済状況の悪化で離れ、経済体制・政策に関する選好の面で、また、イデオロギーの面で、チャベス支持層は純化の度合を増したことになる。なお、イデオロギーの変数と経済体制選好の変数

表1-8 チャベスへの投票意志とその他の選択意志（2010年）

	モデル1			モデル2		
	B	Exp(B)	Wald	B	Exp(B)	Wald
所得	0.164	1.178	9.693 **	0.167	1.182	4.047 **
教育	-0.077	0.926	7.940 *	-0.044	0.957	1.103
社会全体・レトロ	-0.950	0.387	37.918 ***	-1.264	0.283	28.523 ***
社会全体・プロス	-0.342	0.711	5.571	-0.386	0.680	3.187
ポケットブック・レトロ	-0.072	0.931	0.213	-0.457	0.633	3.286
ポケットブック・プロス	-0.374	0.688	5.833	-0.155	0.857	0.444
経済体制選好	0.188	1.206	19.354 ***	0.174	1.190	7.311 *
イデオロギー	-0.224	0.800	37.126 ***	-0.081	0.922	2.172
チャベス2006年				2.956	19.215	73.239 ***
定数	3.476	32.337	46.724 ***	1.909	6.743	5.489
N	809			514		
擬似 R-sq (Nagelkerke)	0.424			0.684		
正解の割合	80.8			87.5		

(出所) 筆者作成。

(注) ***は $p < 0.01$, **は $0.01 \leq p < 0.05$, *は $0.05 \leq p < 0.1$ を意味する。

の相関（ピアソンの相関係数）は、 -0.053 （5パーセントで有意）と、ここでもきわめて弱いものである。この点もこの時期のベネズエラにおける投票行動に重要な示唆を与えるが、その本格的な考察は別稿の課題とし、ここではそれがこの時期のベネズエラ選挙において政策やイデオロギーが重要でないことを示唆していることの確認のみにとどめたい。

2006年大統領選挙におけるチャベスへの投票を独立変数に加えたモデルにおいては、その変数の決定力が非常に大きいのが、顕著な結果である（ただし、それと並んで経済業績投票を示す変数が高い決定力を維持しているのも、非常に顕著な結果である）。当然の現象であるため、それをあまり重視するのは危険であるが、この結果は、2010年段階のチャベス支持のかなりの部分が、チャベス支持自体の継続性によることを示唆している。このモデルでは、経

済体制・政策選好もイデオロギーも決定力を失ってしまうことも、重要に思える。チャベスを投票で支えている人々の多くは（あるいは、支えている人々の判断基準のなかの重要な割合として）、チャベスがすることを支持しているものであり、政策や自己規定としての「左派」性は、彼の主張ゆえに重要であることを示唆していると思われる。そうした人々の割合が高くなる形でチャベス支持が純化したことが、経済業績評価が圧倒的な規定力をもっていた状況からの変容をもたらした。

以上の検証結果からは、次のような解釈を導くことができる。第1に、本項の分析結果は、ベネズエラにおける2006年以後の投票行動の大きな転換を重視する解釈を否定する。確かにチャベス支持票のプロフィールはある程度まで変容した。しかし、それは革命プロジェクトの進展ゆえの分極化ではなく、経済パフォーマンスの悪化の結果であった。第2に、第1点で述べた変化の結果、チャベスに投票する人々のあいだの政策的、イデオロギー的同質性は高まったと推定される。しかし、チャベス票の非常に大きな部分／要素は、この時期についても、経済業績投票から構成されていた。

3. 「21世紀の社会主義」追求期の投票行動の分析のまとめ

以上のふたつの時点に関する投票分析の結果をまとめる前に、本章では詳述できない投票の階級性について簡単に触れておきたい。先行研究として厳格な方法を用いたルプーのものは（Lupu 2010）は、1998年選挙については階級性を認めるが、2006年までのその後の時点については否定している。2006年時点についてそれに反論するハンドリンの研究（Handlin 2013）は、階級の定義の仕方に問題があり、妥当ではない。一部を紹介した筆者自身の分析は、他の変数をコントロールしない場合、チャベス・反チャベスの投票について、所得（教育も同様であった）による差がないことを示した。本節で扱った2時点については、階級性が存在しないと、ひとまず推定できる。

それもふまえての本節のまとめを行えば、何よりも、両時期をとおして、チャベス票に関して、経済業績投票の性格が強かったことをある程度検証できたのが重要であろう。ただし、筆者の分析の重要な欠陥を認めなくてはならない。本節の分析では、革命的分極化における投票行動であった（一般に政策指向経済投票であった）か否か、経済業績投票であったか否かについてはある程度検証できたが、政策指向ではないポジション経済投票に関しては、検証できていない。1998年選挙について本章が重視したタイプのポジション経済投票の検証には、1998年選挙に関する先行研究が入っていた憲法改正論点のような、経済政策・体制の内容ではなく、かつ、極端で革命的な変容に関する態度についてのプロクシーとなる変数を分析に含める必要がある。しかし筆者は、そのような質問を含み信頼度の高いサーベイを発見できなかった。また、厳密な解析を行う能力も欠いている。

しかし、レトロスペクティブ（で社会全体的な）変数が投票行動のタイプに関して有力な推定を行い得るコンテキストにおいて、それが重要であったこと、およびサーベイ・データによる個人レベルの投票分析ではない研究の有力な解釈と合致することから、かなりの確信をもって、2006年段階に関しては、経済業績投票が（経済投票を行う投票者が、そして、投票者の投票選択の要因における経済投票性が）最も重要な割合を占めていたことを知見とできるであろう。

1998年選挙のチャベス票についての筆者の推論が正しければ、それは、「特定の政策内容によるものではないが、大きな変化を求めるポジション選択」に基づく投票が重要であったことからの転換である。そのあいだに行われた重要な選挙のひとつが、2000年大統領選挙である。本章が中心的に扱ったふたつの時期の端境期に当たるため、先行研究検討に含めてこなかったが、それに関する投票分析が存在する。モリーナ（と共著者）の一連の研究（Molina 2002, 242; Molina and Pérez Baralt 2004, 123）は、経済に限らないが、政権の短期的な業績評価が重要であったとの結果を提出する。2000年大統領選挙は、1998年大統領選挙と同様の力学がまだ継続しているとも想定される時期だが、

モリーナ（ら）の分析結果を、とくに、2000年選挙の階級性を否定するルプーの研究と合わせれば、その時点から経済業績投票が重要になっていたとの解釈も可能になる。しかし、モリーナが独立変数とする「国の状態」や「政府の評価」は、経済投票を測る変数というよりも、トートロジカルにチャベスへの支持と連関する性格も強かろう。いずれにせよ、この時期はさらに厳しいチャベス派と反チャベス派の対立に先立っており、その性格の解明は、本章テーマにとっては、決定的に重要とはいえないかもしれない。

本章の関心にとって重要なのは、「街頭における対立」の時代が終わって、チャベスの財政拡大がマクロ経済状況をよくした時期においては、階級横断的な経済業績投票の性格の強い投票がチャベス政権を支え、その「革命」プロジェクトの進行を可能にしたと思われることである。

2007年以後に関しては、連続性の有無に焦点を集めた分析で、かなりの程度の連続性の検証と、変容した部分に関する性格の解明を行うことができた。それが正しければ、チャベス政権の社会経済的側面での革命的性格がある程度実態を伴うようになった後も、そのもとでの投票行動は、革命プロジェクトの是非を争点とする投票行動に期待される性格をもたなかったことになる。

2006年3選以後には、経済パフォーマンスの悪化をおもな理由として、経済業績投票によるチャベス支持の票が離れた結果、安定的な支持基盤のようなものが重要性を増すという変容があったことも推定できた。しかし、その縮小したチャベス票においても、政策的な立場やイデオロギー的な左派性に基づくものよりも、経済業績評価によるものが重要であったと推定される分析結果が出た。

2004年以後の時期について、経済業績投票の性格が強かったとの本節の分析結果が、前述した「選択的分配かマクロ経済パフォーマンスか」の論点に関して提出できる示唆についても、言及しておきたい。社会全体的な変数が重要であったことは、基本的には、マクロ経済の状況が個別の分配による恩恵の影響よりも重要であったことを示しているようにみえる。しかし、この推定には慎重でなくてはならない。第1に、とくにクライエンテリズム以外

の分配による場合、それによる自らの生活改善を、国全体の経済が良くなったと認識することは十分有り得るだろう。第2に、選択的分配の恩恵を受けた層は、それゆえの投票行動をしているかもしれない。アルゼンチンの2009年議会選挙についての研究(Caraife 2011)³⁹は、貧しい層の投票行動がそのような性格をもっていたとの仮説的推定を、その層については経済業績投票を示す変数が有意でなかったことから行っている。本章では、この点が直接のテーマでないため、また、そこで用いられている分析手法の困難さから、同様の分析を行わなかった。また、使用したサーベイには、ミシオンへの参加を尋ねる質問が含まれているが、それを独立変数に用いた直接の検証も試みなかった。ミシオンなどによる個人・家計への分配が重要であったとしても、本章全体の結論と矛盾することはないと考えている。

まとめに代えて

3つの時期に関する検討結果が正しいとすれば、それらを整合的に理解するためには、次のような力学が、チャベス期の投票行動をかなり規定していたのではないかという解釈が可能であろう。そして、そこから3つの要素が導き出せそうである。

まず、革命的政策が提出された後の選挙においても、経済業績投票が強い規定力をもっていたことから遡及して考えると、1998年のチャベス票についても、経済状況の改善を重視し、そのために、政策的内容はあまり明確ではないが「革命」と称し得るほどの大きな変化を求めた投票が重要な要素であったとの解釈が補強される。前記のキングらの論文が分析したワイマール共和国における社会集団とは異なり⁴⁰、チャベスに投票した多くの人々は、具体的な経済政策を重視せず、自らの経済的な窮状ゆえ、ベネズエラという国の経済状況の改善を求めて、「革命的变化」を求めていたにすぎないとの解釈が説得的であろう。その意味では、通例の経済投票によって、体制転換に

つながり得る投票行動がなされたというキングらの解釈（と表現）は、チャベスのベネズエラにも（にこそ）当てはまるかもしれない。そこでめざされていたのは、「革命」的变化（しかも明確な到達点を重視しない）というポジション選択をとおしての、マクロ経済パフォーマンスの向上であったともいえる⁽⁴¹⁾。

とすれば、チャベス期をとおして、マクロ経済パフォーマンスを重視する投票者が多い時期であったとの推定が可能になる。1998年選挙で示された階級性は、貧しいほど、マクロ経済の悪化の打撃を強く受けることで説明できよう。そして、チャベス政権が貧困層への分配を重視したと同時に、その経済拡大の恩恵は豊かな人々も含めて享受できたことが、その後の階級性の消滅を説明するだろう。経済投票の重要性が、チャベス期のベネズエラの投票行動を説明する第1の要素であろう。

ただし、2006年3選以後の政権の急進化の後も、経済業績投票の要素が重要である性格が維持された理由については、本章の検討結果のみでは、さらに仮説的な解釈しかできない。革命的变化がもたらす大きな利害の対立が、それへの支持と脅威に基づく投票の分極化を導くという本章の仮説が正しいとすれば、最も自然な解釈は、チャベス政権が進めていた変化が、それほど急進的なものではなかったとするものであろう。同時に、とくに脅威については、認識の役割が大きいのも明らかである。この点では、政策の進展の仕方も重要だったかもしれない。第4節で紹介した経過からは、多くの研究者が2006年再選以後の転換を指摘する政策も、それ以前の延長線上にあったとの解釈が可能である。「社会主義」化が形をとっていく過程は、2002～2003年の危機を乗り越えたこと、2004年のレファレンダムでの勝利、2006年の3選を経て進んでいった側面も否定できない⁽⁴²⁾。とすれば、革命的变化に至るかもしれない政策が明確になっても、それに対応することが期待される投票の分極化が現れなかった理由は、この漸進性である可能性がある。

つぎに、2010年段階におけるチャベスへの投票意志に関して、経済業績投票であることを示す変数と同時に、2006年選挙でのチャベスへの投票の説明

力が大きかったことから、一度形成された支持の継続性の重要性が推定し得る。チャベスへの心理的つながり（チャビスタ・アイデンティティー）をもつ人が多く存在するとの解釈⁴³とも合致しよう。本章の分析では示唆されるのみであるが、チャベスへの強い支持を継続する投票者の存在が、チャベス政権期の投票行動を規定する第2の要素として仮定できよう⁴⁴。

本章の考察の対象外であった要素・時期が、この点では重要かもしれない。以上で扱われた1998年選挙と2004年以後とのあいだに厳しい「街頭対立」の時期がはさまることである。激しい政治対立が党派的アイデンティティーを強化することは、広く認められている事実だろう。

以上の2要素は、現実の現象としては、前者が支配的である投票者から、後者が支配的である投票者への連続体として存在するであろう。もちろん、その割合は以上の分析では明らかにできないが、2007年以後においても、かなりの部分が経済業績投票であることは、本章の分析結果から推定できよう。経済業績投票の要素（それがおこな理由で投票する人々）の存在なしには、チャベス政権の存続が有り得なかったことは確かであろう。

副次的に、以上述べた変容と矛盾しない形で、いわば循環的要因も指摘できそうである。すなわち、本章では示唆するにとどまったが、チャベスが投票を増すべく動員をかけたときにはチャベス票が増加するという力学である。これはある意味で当然であり、どんな選挙・投票でもみられる現象であろうが、チャベス期の投票を規定する第3の要素であったと考えられる。

政策・体制の内容では特定されない大きな変化を期待するポジション経済投票がチャベス政権の起点をなしていたとする本章の投票分析からの解釈は、エスノグラフィー的なフィールドワークによるとする論考で提出される知見と合致する。すなわち、マルケス（Márquez 2003）は、チャベス支持者たちは一様に「変化」を重視し（そして、チャベス政権のもとでの将来へのオプティミズムが強い）、その「変化」としては富の分配が重視されている（政策的な内容は明確でないことも示唆される）とする（そして、その態度にクライエントリズムを指摘する）。ただし、エスノグラフィー的研究の多くは、異なる知

見も提出している。とくにチャベス政権に好意的と思われる（左派的な研究者による）研究の多くにおいては、チャベス支持者たちにみられる、明確な方向性をもった大きな変革を求める（あるいは、実践する）行動・意識が重視されてきた（たとえば、Fernandes 2010）。そうした人々が、安定した支持層やその中核をなす人々と重なるとの推測も検討に値する。投票行動分析をエスノグラフィック的知見と統合するのは重要な課題だが、そこでも、コア支持者（投票行動においては、“core voters”となる人々）⁴⁵という観点が重要であろう。

以上、チャベス票に関して、経済投票の部分重視した解釈を行ってきたが、その含意についての補足も重要であろう。この時期のベネズエラにおいて経済投票は確かに重要だが、その結論からは導かれやすい「マクロ経済パフォーマンスによってスウィングするなかでのチャベス支持」というイメージとは異なる状況であったと思われる。最初の決定的な選択では、重要な役割を果たしたのが経済パフォーマンスゆえに動いた投票であったという意味で、スウィングがあったかもしれない。しかし、それは、大きな変革への期待という、ある意味では明確な意志をもち、かつ、通例のスウィングの幅を超える票であった。それが、ヴァレンス経済投票ではなく、ポジション経済投票であったということの意味であろう。本章では分析できない時期を経て、政権が安定した後は、マクロ経済パフォーマンスが重要である点では、潜在的にスウィングする票が重要になったかもしれない。しかし同時に、継続するチャベス支持も重要であった⁴⁶。

最後に、冒頭で設定した、「選挙による革命」の性格を投票行動から考察するという目的に即して、以上の解釈をまとめれば、次のようになるだろう。特定の革命プロジェクトを支持する投票と、漠然と「革命」を期待する投票とは異なる。経済パフォーマンスがその誘因である場合には、前者は政策指向経済投票であり、後者はそうではないポジション経済投票である、というちがいがとなる。そして、本章の解釈が正しければ、とくに後者は、政権成立後には経済業績投票（期待が満たされてのマクロ経済や家計の改善に伴う継続的な

支持も含めた意味で)へと転じやすいだろう。そのような投票が大きな割合を占めていたことは、革命プロジェクトの是非を争点とし、イデオロギー的・政策的分極化を伴う選挙における投票行動の性格が分析結果に現れなかったことと表裏一体である。以上の考察は、チャベス政権の社会経済政策が真に革命的で資本主義を脱する性格をもっていた程度に応じて、「選挙による革命」が、特定の内容をもった革命プロジェクトへの広い支持なしに進み得ることを示唆しているとも考えられる。

以上は、チャベス期において経済投票が最も重要であったとの解釈であるが、経済投票を専門に研究する多くの研究者と異なり、筆者は経済投票の重要性が一般的に成り立つとは考えていない。しかし、政党システムが強く流動化している場合には、経済投票が決定的になるかもしれないことを、従来は二大政党制が強固であったベネズエラの事例は示唆しているように思われる。とすれば、「ボリーバル革命」の事例によって、社会的亀裂、かつ／または、政党アイデンティティーに基づく投票行動が弱まっている場合の「選挙による革命」がどのように起こるかについて仮説を提出できたのかもしれない⁴⁷⁾。付言すれば、新自由主義に対するさまざまなオルタナティブが重要になった時代のラテンアメリカは、そのような性格の「選挙による革命」を生む土壌を提供したことになろう。

以上は試論ではあるが、追究すべき重要なテーマをより具体的に示し、それについて仮説を提出したことに意義があったと期待して、本章を結びたい。

*本章の草稿に対し、坂口安紀氏から貴重なコメントをいただき、いくつかの誤解を免れることができた。本書の基となった研究会のメンバーや4名の匿名査読者のコメントも、構成の改善に至るものも含め、非常に重要であった。皆さんに心からお礼申し上げたい。残る間違いは完全に筆者の責任である。

〔注〕

- (1) 遠距離の選択肢につき、経済体制やそれと組み合わせる政治体制について、権力を集中するヴィジョンから、コミュニン的なヴィジョンまで、ひとつのベクトル（方向）ではないが、新自由主義からの距離ではひとつの軸に整理できるかもしれない。
- (2) 社会主義に好意的な研究者たちによる論考（Burbach, Fox and Fuentes 2013, 4）は、ベネズエラ、ボリビア、エクアドルの3国が、選挙による体制を維持しつつ社会主義建設を目的に掲げているとする。
- (3) 研究者のあいだでは、ラテンアメリカの他の政権（左派政権のなかでも）と比べ、チャベス政権の政策の反新自由主義性が突出して強いことは広く認められている。たとえば、ラテンアメリカ左派政権研究を代表する文献のひとつ（Levitsky and Roberts 2011）は、左派政権の経済政策を3分類するが、チャベス政権の政策のみを国家主義的（statist）に含めている。加えて、その点ではボリビアのモラーレス政権も近接するものの、チャベス政権は、農地改革など財産権の侵害もする点で異なるとしている。また、左派政権の政策を検討する上谷（2013, 257, 注27）も、ストーリングス（B. Stallings）らの論文も参照して、チャベス政権は「脱・民営化（国有化）」の動きで突出していると述べる。
- (4) いうまでもなく、チャベス政権下の投票行動に関しては、「選挙権威主義体制」の観点からの分析も必要となる（同政権の権威主義性については、比較政治学者のあいだではほぼコンセンサスがあるが、分析的な考察も加えたものとして、Corrales (2011a) や Ramos Jiménez (2008)）。しかし、ここではある程度以上の投票の自由があり、投票結果が意味をもったことを前提として（たとえば、Alvarez 2013）、民主主義における投票行動の側からそれを分析する。選挙権威主義の側面からの分析と相互補完的であることを期待している。
- (5) ただし、2005年議会選挙を反対派がボイコットしたのを挟んで、である。この選挙については、本章後半で触れる。
- (6) 筆者が考えていた以上に、時期による相違が重要であることは、本章の一部の基となった報告（2013年12月17日の研究会）に対して、Héctor Briceño氏と坂口安紀氏によって指摘された。また、筆者はそれまで、チャベスが「21世紀の社会主義」を唱え始めた頃に転換があったものと想定していた。2006年3選以降に転換点があるとの解釈に説得力が強いとの認識も、ふたりの指摘による。
- (7) 前述のように、投票行動研究は各時期に関してのものであり、明示的にそう述べているわけではないが、各時期についての支配的な解釈がチャベス票を経済投票とするのを統合すれば、この時期のベネズエラにおいて、経済状況によってスウィングする票が多く、それ以前の経済の悪化ゆえチャベスが

選ばれ、彼の政権のもとでの経済の好調が、政権を維持するチャベス支持票を生んできたとの解釈が成立する。そのような解釈をしたくなる傾向は、チャベス期のベネズエラも含めた結果として提出されるのが通例である、ラテンアメリカ一般に関する左派への投票の研究の多数説とも合致するために助長されよう。ラテンアメリカ地域全体に関する、本章の考察対象と同じ時期の投票行動に関する研究では、明らかに後述のヴァレンス経済投票とする解釈がなされてきた。それ以前の経済パフォーマンスの悪化（地域にかなり共通する）が、その時期に政権にあるのが通例であった右派勢力を敗北させた結果が左派政権の成立（続出）を導いた、すなわち、有権者による左派的な政策の選択でなかったとする解釈が強い。そして、そのような研究では、チャベスへの投票も含めたいわゆる「急進左派」への投票がとくに区別されず、一般的にそのように論じられるのが通例である（ラテンアメリカの左派政権の時代を生んだ投票行動に関する研究に関する優れたレビューは、上谷（2013, 250-254）であるが、そこでも紹介されるとおり、この解釈の代表的な研究はムリージョらによるもの（Murillo, Oliveros and Vaishnav 2011）であろう）。急進的な変革への期待は重視されず、経済状況に反応する、先進国にも共通する傾向が重視されるのが支配的解釈であるといえそうである。そのような研究の動向が、チャベス支持票の分析に影響を与えていることはないとしても、両者は呼応しあってはいる。そうとすれば、本章の検討はラテンアメリカ全体に関する左派票の解釈についても含意をもつことになろう。

- (8) 筆者は経済投票研究についての検討を準備中であり、以下についてより詳しくはそこに譲る。それゆえ、文献のサイテーションも最低限になっていることをお断りしたい。なお、以下の研究動向に関しては、経済投票研究の優れたレビューとしてよく挙げられる文献（Lewis-Beck and Stegmaier 2007; Hellwig 2010）などによる。
- (9) 代表的な議論として、MacKuen, Erikson and Stimson（1992）や Lockerbie（2008）がある。
- (10) 「教科書的」と述べたのは、その存在の指摘にもかかわらず、後述するように、理論的にも実証的にも十分に追究されてこなかったからである。
- (11) なお、経済状況が非常に悪い場合に、これまで政権を担当したことがない候補・政党が票を集めることに着目すれば、それはヴァレンス経済投票であることになる。キングらの研究（King et al. 2008, 960, n.26）が紹介する研究動向がそれを示す。本章で扱うのと同じ時期のラテンアメリカ諸国の左派票について、ベネズエラ以外の3国を対象として、経済業績投票であるとともに、経済状況の悪さゆえに、そうした政権担当経験のない政党・候補が集めたとする知見を提出した研究（上谷（2013）のレビューののちに発表された）は、Queirolo（2013）である。しかし、それらの場合に、以下で述べるポジション

経済投票が行われている可能性も高いと思われる。

- (12) ただし、そのようなマクロ経済パフォーマンスは異なる側面・次元——インフレ率、経済成長率、失業率を代表とする——からなり、さらに、それらの次元がトレードオフの関係であることが少なくなかろう。よって、時期や個人によってどれを重視するかは異なる。時期のコンテキストによる差違を重視して、経済投票（ヴァレンス経済投票）研究が、その差違をみずに、「良い経済」「悪い経済」を前提としてきたことを批判し、その差違を明らかにする重要な研究が存在する（たとえば、Singer 2013）。そして、投票者ごとの差違に着目したのが、注16で紹介する意味での“position”重視の研究動向であるとも考えられる。これらの指摘は重要であるが、時期による、そして、投票者による判断基準のちがいは、「経済」の良し悪しを訊くなかでコントロールされていると考えることもできる。差違をコントロールしたヴァレンス争点としてマクロ経済状況を想定する、投票行動研究に広くみられる前提を本章もひとまず採用して、議論を進めたい。
- (13) 主流派経済投票研究は、本節で紹介する4変数などが規定力をもつ場合を、同じ語で呼んでいる（注16で参照する論文などを含む *Electoral Studies* 誌の経済投票特集の各論文など）。本章は異なる用語法を採用している。
- (14) これも別稿で検討するが、賞罰投票仮説に基づく経済投票研究の主流派が政策指向経済投票を重視しないのは当然として、「ソフィスティケートされた投票者」モデルでも、合理的選択に近いものを想定する傾向ゆえに、政策と経済運営能力を区別して、どちらが重要かをみる関心は強くなく、政策を他の合理的選択を可能にする情報と区別して取り出す関心が低い。政策指向経済投票については研究が進んでこなかった。そうしたなかで、研究のペースセッターとなった文献（Kiewiet 1981）以来、「政策指向経済投票」の概念は、本章で述べている要素とともに、それにも増して、国と家計にとって、今重要な問題は何かを尋ねる（インフレ、失業など）質問への回答と、政党支持との関係の検証が追究されてきた。しかし、「重要な問題は何だと認識するか」の問いは、現在の経済（国や家計の）状況の認識に加え、政策的な選好を尋ねる性格も併せもっている。本章の用語法は、それとは異なる。
- (15) キングらはそのように体系化していないが、これは投票者の2段階の選択を想定した理論化であると考えられる。
- (16) ここでの定義は、経済投票研究主流派（たとえば、Lewis-Beck and Nadeau (2011) など）が、「ポジション経済投票」と呼ぶもの——それは単に経済政策に関する政策位置が投票を決めているという意味で、本項で呼ぶ狭義での「経済投票」とはいえないものである——とは異なる意味である。なお、経済投票専門家たちが、それとの対応で、後述する経済評価の4変数がきいていれば「ヴァレンス経済投票」と呼んでいることは注13で述べたとおりである。

- (17) 以上の推論は、合理的選択による投票行動解釈に近いものである。その立場を厳格に採用すれば、投票すること自体の説明が困難になるとしても、それを緩めて援用することで、棄権に関する投票行動の多くの側面が整理できることは、飯田（2013）を参照。
- (18) コラーレス（Corrales 2011b）は、合理的選択の方法を用いつつ、イデオロギー的なものも含めた分極化が浮動票も増やしていくとする。また、そのモデルに基づき、チャベス政権下の投票行動についても、本章とはかなり異なる解釈をしている。筆者はその解釈に問題があると考えますが、紙幅の関係で、その詳しい検討は別稿で行いたい。
- (19) そこからホーキンスは、チャベスへの投票がポピュリズム概念で説明できるとするが、その紹介・検討は本章のテーマを超えているので、ここでは行えない（末尾で少し言及する）。
- (20) ゲイツによる重回帰分析は、それが「腐敗への反対」よりも重要であったことも明らかにする。
- (21) その結果は、経済がさらに悪化すると考える人々がチャベスに投票しない傾向が強いことを示している。そうでない人々のなかで、他の要因がチャベスへの投票を大きく決めてしていると解釈すれば、本章の解釈と親和的な分析結果となろう。
- (22) いうまでもないが、経済政策・体制に関する変数が重要でないため、政策指向経済投票であるとの推定は否定される。付言すれば、政策やイデオロギー位置に関すると思われる変数が重要でないため、元来の政策嗜好やイデオロギー位置が重要であることへの注意は必要ないことともなる。
- (23) この点の一般論は、Singer（2013, 172）。
- (24) ホーキンス（Hawkins 2010, chap.7, esp. 211）は、従来の研究が一様にその動機の重要性を指摘してきたことを紹介し、それだけでは説明できないしつつも、自らの分析でも、その要素の重要性も明らかにしている。
- (25) 経済状況のよさが分配を可能にするという、因果関係を介した連関も強いであろう。
- (26) ただし、初期にはチャベス政権の政策を担当していた人物であり、自らを、ある時期に追放された、チャベス政権内の「穏健派」であったと位置づけている人物であることには注意してよい。その分、その解釈は強い反チャベス姿勢によるバイアスが小さい中立的なものであると期待できるかもしれない。同様の議論につき、Alvarez（2013, 328）も。
- (27) ただし、チャベス支持の企業家との関係は重要であった（Molina 2002, 231; Corrales 2011a, 127; Gates 2010）。そこからは、彼の接収がネポティズムにすぎないとの解釈も可能だが、接収した企業の広汎さでは、脱私有財産的な性格を語り得るであろう。

- (28) ただし、同じ文献 (López Maya and Lander 2007, 19) は、他方で「愛と平和」のメッセージも強く出され、チャベスの勝利は、本文で述べた急進的な政策と攻撃性と、こうしたソフトなメッセージと、どちらへの支持であったかがわからないとしている。
- (29) ハンドリン (Handlin 2013, 152) によれば、1998年のチャベス政権成立後に階級的分極化が進展し、2006年時の分極化も大きい、とするのが通説的な解釈である。
- (30) それは2003年に始まった政策を列挙し、そのうちで最も重要なのはミッションであるとしているが、その他で挙げられる諸政策は、脱資本主義的と考えられるものである。
- (31) 引用は本段落で参照した文献 (部分) からであり、次の文は筆者の報告へのコメント (2013年12月17日) による。
- (32) なお、この選挙では、世論調査によってチャベスの勝利が確実視されており (López Maya and Lander 2007, 15)、とくに前記した選挙の秘密性への危惧のなかで、勝ち馬に乗った人々が多かった可能性は重要であろう。
- (33) 研究は数多いが、たとえば、林 (2007)。この側面においても、それ以前から各分野のコミュニティー組織 (水道、衛生、都市における土地などに関する諸委員会) が形成され、それらを基盤に「地域住民委員会」(consejo comunal) が形成され (推進ののちに、2006年4月に立法)、それを自治体に換える制度改革 (パラレル制度から従来制度への代替へと発展) へと進むという経路があったことに注意したい。
- (34) 注6で挙げた坂口氏と Briceño 氏のコメントは、この点を述べる文脈でなされたものである。
- (35) 前記の2007年レファレンダムでのチャベスの敗北でとくに明確になる。
- (36) 研究者の解釈であると同時に、そのような議論の紹介でもあるものとして、Boersner (2006) や Brandler (2006) など。
- (37) これらの要因と相互排除的でない形で、2005年選挙の棄権率の高さの要因として、チャベス政権を分析する人々のあいだで最もよく挙げられる (Héctor Briceño 氏の2013年12月13日の京都大学での報告や同年12月17日の筆者の報告へのコメント) 解釈がある。チャベス支持者たちが、チャベス個人を支持しており、その政党ではないとするものである。政権の政策に不満であるとしても、チャベス以外の政策担当者のせいであるとの解釈がなされるのであり、チャベス政権でさえなく、個人への支持であるとされる。この解釈の検討は、コア支持者とそうでない支持者のちがいが、それぞれの特性とも関係する。この点については、のちに言及する。
- (38) 2006年に関する分析でも同様だが、本章の検証にとって重要なこの変数については注意が必要である。ベネズエラでは (少なくともこの時期について

は) この質問は石油産業を想起させ、そして、同国では石油産業については国家の管理下に置くべきだとすべき意見が広く共有されているため、経済体制・政策に関する意見の差違を測る指標として不適切だと危惧があり得る。しかし、ほかに、福祉の責任は個人ではなく国家か、雇用創出の役割は民間企業ではなく国家か、不平等を減らす強い政策を国家が採るべきか、年金の責任は民間セクターではなく国家か、健康に関わるサービスの責任は民間セクターではなく国家か、の質問を含む LAPOP2010年に関して、それらの質問への回答を、ここで用いた変数に換えて用いて、表1-7のモデル1と同様の計量分析を行った結果、不平等解消の政策についてのみ、ここで用いた変数同様0.01水準で有意（なお、ほかに年金と健康に関して0.1水準で有意で、Waldは低い値）で、Waldはここで用いた変数より小さかった。

- (39) ただし、その研究は、用いたサーベイに含まれるのがそれのみであるため、ポケットブックについてのレトロスペクティブ変数以外を分析に含めていない（調査地域の限定もある）。
- (40) ただし、キングらが「悪者を排除することをめざしての投票を行ったが、政権についたのは、さらに悪かった」の意味の表現もしているように、ワイマールの有権者たちも、政策（短期的、対症療法的？）については明確な判断をしていたとしても、体制選択など、選択肢のめざす到達点については、それを重視した投票行動をしていなかったことになるであろう。
- (41) その点は、具体的な政策の選択をとおしてのマクロ経済パフォーマンスの改善を求める場合、また、経済運営能力を漠然と比較する場合も同様であり、それこそが、ヴァレンス経済投票とポジション経済投票が、ともに経済投票として分析できる（すべき）理由なのかもしれない。
- (42) 前述のように、とくにエルナー（Ellner 2008, esp. chap.5）は、段階的急進化の解釈と読めるものを示している。
- (43) 少なくともチャビスタに関していえば、それがアイデンティティーといえるものになっている（よって、継続的である）と、少なからぬ研究者が考えている（2013年1月、同年12月など、坂口安紀氏との個人的なコミュニケーション）。
- (44) Merolla and Zechmeister（2011）は、チャベスへの支持が政権の業績のみに左右されないとし、支持の継続の理由を、カリスマ性に求める。
- (45) いうまでもなく、前記のチャビスタ・アイデンティティーとも関連する。
- (46) 浮動であった票が大きな変革を行う指導者への継続的な支持に転じた変化が存在したとすれば、ラテンアメリカにおいて一般にポピュリズムと呼ばれている現象で観察されてきたものであることになる。チャベスの政治スタイルや政権をポピュリズムとする解釈は広くなされている。チャベスのポピュリズム性も統合し得るように、投票行動分析を発展させるのは、もうひと

つの重要な研究課題であろう。

- (47) 先に述べたように、本章で扱ったふたつの時期、すなわち革命的变化を標榜する政権を成立させる選挙と、すでに維持されている政権が革命プロジェクトを本格化する時期の選挙のあいだには街頭対立の時代があり、連続していないとも概念化し得るので、そのような「選挙による革命」に関する仮説は成立し得ないとの議論は可能である。しかし、少なくとも、革命的变化を唱える政権を成立させる選挙と、投票が流動化している状況で、政権が革命プロジェクトを推進する場合の選挙政治について、独立には、仮説提出ができたと考えたい。後者についていえば、厳しい対立の時代を経験したのちに、政権がかなり脱資本主義的な政策を開始しても、革命的な分極化がみられなかったとすれば、本章の関心からはより重要である。流動化の時代の「選挙による革命」では、経済投票が重要であるとの仮説にとって、より重要な局面の現象であると考えられるからである。

〔参考文献〕

<日本語文献>

- 飯田健 2013.「投票参加」岩崎正洋編『選挙と民主主義』吉田書店。
- 上谷直克 2013.「新自由主義の功罪と『左傾化』——背景と実際——」村上勇介・仙石学編『ネオリベリズムの実践現場——中東欧・ロシアとラテンアメリカ』京都大学出版会 233-271.
- 坂口安紀 2007.「ベネズエラ：チャベス政権の正念場——『21世紀の社会主義』に向けて——」『ラテンアメリカ・レポート』24(1)5月 46-54.
- 2012.「ベネズエラ・チャベス大統領の4選」『ラテンアメリカ・レポート』29(2)12月 2-12.
- 2013.「チャベス政権下の政治・社会・経済政策の概要」坂口安紀編『2012年ベネズエラ大統領選挙と地方選挙——今後の展望——』アジア経済研究所 19-41.
- 林和宏 2007.「ベネズエラにおける「地域住民委員会」の台頭——社会主義化と市民社会への介入」『ラテンアメリカ・レポート』24(2)11月 28-38.
- 平野浩 2007.『変容する日本の社会と投票行動』木鐸社。
- マインゴン、タイス 2013.「2012年のベネズエラ大統領選挙および地方選挙——維持されたヘゲモニー——」坂口安紀編『2012年ベネズエラ大統領選挙と地方選挙——今後の展望——』アジア経済研究所 97-122.

<外国語文献>

- Alvarez, Angel E. 2013. "Venezuela: Political Governance and Regime Change by Electoral Means." In *Constructing Democratic Governance in Latin America*, 4th ed., edited by Jorge I. Domínguez and Michael Shifter. Baltimore: Johns Hopkins University Press, 316–339.
- Boersner, Demetrio. 2006. "Venezuela: polarización, abstención y elecciones." *Nueva Sociedad*, Ed. especial.
- Boix, Carles and Clara Riba. 2000. "Las bases sociales y políticas de la abstención en las elecciones generales españolas: recursos individuales, movilización estratégica e instituciones electorales." *Revista Española de Investigaciones Sociológicas* (90): 95–128.
- Brandler, Natalia. 2006. "La abstención en Venezuela: ¿desafección o protesta democrática?" *Politeia: Revista de Ciencias Políticas* 29 (37): 89–122.
- Burbach, Roger, Michael Fox and Federico Fuentes. 2013. *Latin America's Turbulent Transitions: The Future of Twenty-First-Century Socialism*. London: Zed Books.
- Cataife, Guido. 2011. "An Integrated Model of Vote Choice in Argentina, 2009." *Latin American Politics and Society* 53 (3) Fall: 115–140.
- Corrales, Javier. 2011a. "Latin America: A Setback for Chávez." *Journal of Democracy* 22 (1) Jan.: 122–136.
- 2011b. "Why Polarize? Advantages and Disadvantages of a Rational-choice Analysis of Government-Opposition Relations under Hugo Chávez." In *The Revolution in Venezuela: Social and Political Change under Chávez*, edited by Thomas Ponniah and Jonathan Eastwood. Cambridge: Harvard University, David Rockefeller Center for Latin American Studies, 67–97.
- Cruz-Coke, Ricardo. 1984. *Historia electoral de Chile, 1925–1973*. Santiago de Chile: Editorial Jurídica de Chile.
- Dalton, Russell J. 2008. "The Quantity and the Quality of Party Systems: Party System Polarization, Its Measurement, and Its Consequences." *Comparative Political Studies* 41 (7) July: 899–920.
- Ellner, Steve. 2008. *Rethinking Venezuelan Politics: Class, Conflict, and the Chávez Phenomenon*. Boulder: Lynne Rienner Publishers.
- Fernandes, Sajatha. 2010. *Who Can Stop the Drums? Urban Social Movements in Chávez's Venezuela*. Durham: Duke University Press.
- Gates, Leslie C. 2010. *Electing Chávez: The Business of Anti-Neoliberal Politics in Venezuela*. Pittsburgh: University of Pittsburgh Press.
- Handlin, Samuel. 2013. "Survey Research and Social Class in Venezuela: Evaluating Alternative Measures and Their Impact on Assessments of Class Voting." *Latin*

- American Politics and Society* 55 (1) Spring: 141–167.
- Hawkins, Kirk A. 2010. *Venezuela's Chavismo and Populism in Comparative Perspective*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Hecock, R, Douglas. 2012. "Book Review: Venezuela's Chavismo and Populism in Comparative Perspective." *Comparative Political Studies* 45 (4) Apr.: 531–534.
- Hellinger, Daniel. 2005. "When 'No' Means 'Yes to Revolution': Electoral Politics in Bolivarian Venezuela." *Latin American Perspectives* 32 (3) May: 8–32.
- Hellwig, Timothy. 2010. "Elections and the Economy." In *Comparing Democracies 3*, edited by Lawrence LeDuc, Richard G Niemi and Pippa Norris. London: Sage, 184–201.
- Kiewiet, D. Roderick. 1981. "Policy-Oriented Voting in Response to Economic Issues." *American Political Science Review* 75 (2) June: 448–459.
- King, Gary et al. 2008. "Ordinary Economic Voting Behavior in the Extraordinary Election of Adolf Hitler." *The Journal of Economic History* 68 (4) Dec.: 951–996.
- Levitsky, Steven and Kenneth M. Roberts. 2011. "Introduction: Latin America's 'Left Turn': A Framework for Analysis." In *The Resurgence of the Latin American Left*, edited by Steven Levitsky and Kenneth M. Roberts. Baltimore: Johns Hopkins University Press, 1–28.
- Lewis-Beck, Michael Steven and Richard Nadeau. 2011. "Economic Voting Theory: Testing New Dimensions." *Electoral Studies* 30 (2) June: 288–294.
- Lewis-Beck, Michael Steven and Mary Stegmaier. 2007. "Economic Models of Voting." In *The Oxford Handbook of Political Behavior*, edited by Russell J. Dalton and Hans-Dieter Klingemann. Oxford: Oxford University Press, 518–537.
- Lockerbie, Brad. 2008. *Do Voters Look to the Future? Economics and Elections*. Albany: State University of New York Press.
- López Maya, Margarita and Luis E. Lander. 2009. "Venezuela: las elecciones presidenciales de 2006: ¿hacia el socialismo del siglo XXI?" *Cuadernos del CENDES* 24 (64): 1–21.
- Lupu, Noam. 2010. "Who Votes for *chavismo*? Class Voting in Hugo Chávez's Venezuela." *Latin American Research Review* 45 (1): 7–32.
- Lyne, Mona M. 2008. *The Voter's Dilemma and Democratic Accountability: Latin America and Beyond*. University Park: Pennsylvania State University Press.
- MacKuen, Michael B., Robert S. Erikson and James A. Stimson. 1992. "Peasants or Bankers? The American Electorate and the U.S. Economy." *American Political Science Review* 86 (3) Sept.: 597–611.
- Márquez, Patricia. 2003. "The Hugo Chávez Phenomenon: What Do 'the People' Think?" In *Venezuelan Politics in the Chávez Era: Class, Polarization, and Conflict*,

- edited by Steve Ellner and Daniel Hellinger. Boulder: Lynne Rienner, 197-213.
- Merolla, Jennifer L. and Elizabeth J. Zechmeister. 2011. "The Nature, Determinants, and Consequences of Chávez's Charisma: Evidence from a Study of Venezuelan Public Opinion." *Comparative Political Studies* 44 (1) Jan.: 28-54.
- Michelitch, Kristin et al. 2012. "Looking to the Future: Prospective Economic Voting in 2008 Presidential Elections." *Electoral Studies* 31 (4) Dec.: 838-851.
- Molina, José E. and Carmen Pérez Baralt. 2004. "Radical Change at the Ballot Box: Causes and Consequences of Electoral Behavior in Venezuela's 2000 Elections." *Latin American Politics and Society* 46 (1) Spring: 103-34.
- Molina, José E. 2002. "The Presidential and Parliamentary Elections of the Bolivarian Revolution in Venezuela: Change and Continuity (1998-2000)." *Bulletin of Latin American Research* 21 (2) Apr.: 219-247.
- Murillo, María Victoria, Virginia Oliveros and Milan Vaishnav. 2010. "Electoral Revolution or Democratic Alternation?" *Latin American Research Review* 45 (3): 87-114.
- Nadeau, Richard, Eric Bélanger and Thomas Didier. 2013. "The Chávez Vote and the National Economy in Venezuela." *Electoral Studies* 32 (3) Sept.: 482-488.
- Penfold-Becerra, Michael. 2007. "Clientelism and Social Funds: Evidence from Chavez's Misiones." *Latin American Politics and Society* 49 (4) Winter: 63-84.
- Queirolo, Rosario. 2013. *The Success of the Left in Latin America: Untainted Parties, Market Reforms, and Voting Behavior*. Notre Dame: University of Notre Dame Press.
- Ramos Jiménez, Alfredo. 2008. "Autoritarismo electoral y búsqueda del poder total en el proyecto político del reelegido Presidente Chávez." *Reflexión Política* 10 (20): 70-81.
- Rodríguez, Francisco. 2008. "An Empty Revolution: The Unfulfilled Promises of Hugo Chávez." *Foreign Affairs* 87 (2) March/Apr.: 49-62.
- Singer, Matthew M. 2013. "Economic Voting in an Era of Non-Crisis: The Changing Electoral Agenda in Latin America, 1982-2010." *Comparative Politics* 45 (2) Jan.: 169-185.
- Wattenberg, Martin P. 2002. *Where Have All the Voters Gone?* Cambridge: Harvard University Press.
- Weyland, Kurt. 2003. "Economic Voting Reconsidered: Crisis and Charisma in the Election of Hugo Chávez." *Comparative Political Studies* 36 (7) Sept.: 822-848.

